

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年9月17日

【事業年度】 第108期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判 治 誠 吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長 三 代 元 之

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長 三 代 元 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)
大同メタル工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区塚本二丁目13番10-201号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の2020年3月期第1四半期決算の作業過程におきまして、当社の英国子会社である大同メタルヨーロッパLTD.の会計処理に一部誤謬があり、当社の過去の決算において、貸倒引当金が過少に計上される等の誤りが生じていることが判明いたしました。当該誤謬には金額的な重要性が認められるため、過年度に公表した有価証券報告書等を訂正することと致しました。また、上記以外の誤謬等についても過年度の財務諸表を見直して必要と認められる訂正を行いました。

これらの訂正により、当社が平成28年6月29日に提出致しました第108期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	70,326,810	70,886,665	77,350,018	85,015,207	81,400,799
経常利益 (千円)	8,947,932	6,935,251	7,986,822	8,084,089	6,586,491
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	5,435,690	4,385,925	4,658,824	4,312,131	3,709,873
包括利益 (千円)	5,552,398	6,601,194	8,644,826	7,571,359	549,602
純資産額 (千円)	34,163,366	40,062,085	46,216,199	52,504,820	51,374,355
総資産額 (千円)	88,402,127	92,314,423	103,867,797	115,944,214	122,146,659
1株当たり純資産額 (円)	713.63	840.76	964.90	1,079.74	1,085.02
1株当たり 当期純利益金額 (円)	136.44	110.10	116.97	108.29	93.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.2	36.3	37.0	37.1	35.4
自己資本利益率 (%)	20.7	14.2	13.0	10.6	8.6
株価収益率 (倍)	7.5	6.8	9.2	11.5	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,731,592	10,928,744	13,133,224	9,605,403	9,372,620
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,206,863	10,169,558	10,019,404	9,469,836	13,364,176
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,857,994	3,213,524	1,016,866	626,341	4,989,113
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,984,156	9,196,425	11,427,298	12,595,757	13,376,114
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	3,907 (481)	3,937 (614)	4,058 (581)	4,321 (589)	4,637 (509)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	61,673,782	57,454,324	58,978,199	67,269,447	64,665,021
経常利益 (千円)	6,100,797	4,067,925	4,611,217	6,220,742	5,294,425
当期純利益 (千円)	3,688,572	2,740,171	3,387,320	4,000,678	4,141,502
資本金 (千円)	7,273,178	7,273,178	7,273,178	7,273,178	7,273,178
発行済株式総数 (株)	44,956,853	44,956,853	44,956,853	44,956,853	44,956,853
純資産額 (千円)	30,659,538	32,995,386	36,039,787	39,301,630	42,199,924
総資産額 (千円)	69,009,152	68,210,868	69,245,679	77,042,628	82,295,450
1株当たり純資産額 (円)	769.68	828.38	904.98	987.04	1,059.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (7.00)	14.00 (7.00)	17.00 (7.00)	20.00 (10.00)	26.00 (13.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	92.59	68.79	85.04	100.46	104.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	48.4	52.0	51.0	51.3
自己資本利益率 (%)	12.6	8.6	9.8	10.6	10.2
株価収益率 (倍)	11.1	11.0	12.7	12.4	8.3
配当性向 (%)	17.3	20.4	20.0	19.9	25.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	1,176 (246)	1,116 (287)	1,130 (269)	1,185 (258)	1,285 (228)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第104期の1株当たり配当額16円には、特別配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和14年11月	大同メタル工業(株)を設立(当初資本金250千円)、本社を名古屋市中川区に開設
昭和15年6月	中川工場(名古屋市中川区)操業開始(昭和20年7月岐阜工場に疎開・移転)、自動車用エンジン軸受事業開始
昭和18年8月	本社を名古屋市中区に移転 黒川工場(名古屋市北区)操業開始(旧名古屋事業所 平成14年10月閉鎖)
昭和18年10月	社名を大同軸受工業(株)に変更
昭和20年7月	岐阜工場(岐阜県郡上市)操業開始
昭和21年4月	社名を再び大同メタル工業(株)に変更
昭和22年9月	本社を名古屋市中区から名古屋市北区に移転
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部上場
昭和37年3月	犬山工場(愛知県犬山市)操業開始(現犬山事業所内犬山工場)、自動車用エンジン軸受生産開始
昭和43年8月	前原工場(愛知県犬山市)操業開始(現犬山事業所内前原工場)、船舶用エンジン軸受事業開始
昭和46年4月	ナガトメタル工業(株)を吸収合併(旧東京工場(横浜市港北区) 平成20年3月閉鎖) 日本メタル工業(株)を吸収合併(旧埼玉工場(埼玉県入間市) 平成20年9月閉鎖)
昭和46年10月	(株)アジアケルメット製作所(東京都大田区)の株式を取得(現連結子会社)
昭和48年1月	ダイナメタルCO.,LTD.(タイ)設立(現連結子会社)
昭和51年2月	ポンプ事業部(旧名古屋事業所内)操業開始(平成13年5月犬山事業所内に移転)
昭和59年3月	大同メタルU.S.A.INC.(米国)設立(現連結子会社)
昭和59年9月	中華大同軸承工業(股)(台湾)設立(現中原大同股份有限公司:連結子会社)
平成元年1月	同晟金属(株)(韓国)設立(現連結子会社)
平成3年9月	PT.大同メタルインドネシア(インドネシア)設立(現連結子会社)
平成4年8月	大同ロジテック(株)(名古屋市中区)設立(現連結子会社)
平成8年5月	エヌデーシー(株)(千葉県習志野市)の株式を取得(現連結子会社)
平成8年12月	大同メタルアメリカCORP.(米国)設立(平成22年9月解散・清算)
平成9年1月	グレースシア大同アメリカLLC(米国)設立(平成17年8月持分全額譲渡)
平成9年4月	大同メタル販売(株)(名古屋市中区)設立(現連結子会社)
平成9年9月	名古屋証券取引所市場第一部上場
平成10年12月	フェデラルモーガル大同HWB CO.,LTD.(イギリス)設立(現大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.:連結子会社)
平成12年3月	ディーエムシー(株)設立(現大同ブレンベアリング(株)(岐阜県関市):連結子会社)
平成13年12月	BBL大同プライベートLTD.(インド)設立(現持分法適用関連会社)
平成14年1月	大同メタルコトールAD(モンテネグロ)設立(現連結子会社)
平成14年8月	本社を名古屋市北区から名古屋市中区に移転
平成14年12月	大同精密金属(蘇州)有限公司(中国)設立(現連結子会社)
平成15年4月	大同メタルヨーロッパGmbH(ドイツ)設立(現大同メタルドイツGmbH:連結子会社)
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部上場

平成17年4月	大同メタルチェコス.r.o.(チェコ)設立(現連結子会社)
平成17年5月	大同メタルベルフォンテンLLC(米国)設立(平成22年9月解散・清算)
平成17年6月	東京本社を東京都品川区に開設
平成17年9月	グレースシア大同アメリカLLCのベルフォンテン工場(米国)を大同メタルベルフォンテンLLCが営業譲受 (平成22年9月解散・清算)
平成18年1月	大同メタルヨーロッパLTD.(イギリス)設立(現連結子会社)
平成19年1月	大同ブレーンベアリング(株)関工場を新設、同社の生産能力を拡大
平成19年9月	ZMZベアリングスLLC(ロシア)の株式を取得(現大同メタルロシアLLC:連結子会社)
平成19年10月	広州原同貿易有限公司(中国)設立(現子会社)
平成19年11月	大同リビルドサービスINC.(フィリピン)設立(平成25年8月解散・清算)
平成22年9月	大同メタルアメリカCORP.及び大同メタルベルフォンテンLLCの解散・清算
平成24年2月	大同メタルメキシコS.A.DE C.V.(メキシコ)設立(現連結子会社)
平成24年7月	大同インダストリアルベアリングジャパン(株)設立(現連結子会社)
平成25年8月	大同リビルドサービスINC.の解散・清算
平成26年1月	大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.(メキシコ)設立(現連結子会社)
平成27年4月	大同メタル佐賀(株)設立(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社1社で構成されており、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、無潤滑軸受、一般産業用特殊軸受等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおり、その他（金属系無潤滑軸受、ロータリーポンプ、集中潤滑装置、電気二重層キャパシタ用電極シート等）の製造・販売を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

自動車用エンジン軸受及び自動車用エンジン以外軸受

当部門においては、高性能、高品質等の自動車用エンジンに対応する自動車用エンジン軸受を中心に、ショックアブソーバー用軸受、パワーステアリング用ポンプ軸受、ターボチャージャー用軸受、バルンサー機構用軸受等を製造・販売しております。

（国内グループ会社）

当社とエヌデーシー(株)は、バイメタル（軸受製品の材料）を両社間で相互供給し、当部門の製品を製造しております。製造された製品については、当社、当社及びエヌデーシー(株)のそれぞれ100%子会社である大同メタル販売(株)及びエヌデーシー販売(株)を経由して国内外に販売しております。

また、当社はエヌデーシー(株)、大同プレーンベアリング(株)に加工の全部、または一部を委託しており、製造された当部門の製品については、当社を経由して国内外に販売しております。

（海外グループ会社）

当社とエヌデーシー(株)は、下記の各地域に所在する関係会社へ、また大同メタルロシアLLCは大同メタルコントロールADへ、バイメタル及び製品を供給し、各関係会社は現地で当部門の製品を製造・販売しております。

北米 大同メタルU.S.A. INC.

アジア ダイナメタルCO.,LTD.、同晟金属(株)、PT.大同メタルインドネシア、大同精密金属（蘇州）有限公司、BBL大同プライベートLTD.、韓国ドライブアリング(株)

欧州 大同メタルコントロールAD、大同メタルチェコス.r.o.、大同メタルロシアLLC

なお、上記地域で製造された当部門の一部の製品については、当社を経由して国内に販売しております。

中原大同股份有限公司は、主に当社及び大同精密金属（蘇州）有限公司、大同メタル販売(株)から当部門の製品を仕入れ、現地で販売しております。

大同メタルU.S.A. INC.は大同メタルメキシコS.A.DE C.V.に加工の全部を委託しており、製造された当部門の製品を仕入れ、現地で販売しておりますが、一部の製品については大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.を経由して販売しております。

また、大同メタルヨーロッパLTD.は、当社及び大同メタルコントロールAD、大同メタルチェコス.r.o.、ダイナメタルCO.,LTD.、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.から当部門の製品を仕入れ、現地で販売しております。

非自動車用軸受

当部門においては、船舶用エンジン軸受、建設機械用エンジン軸受及び水力発電用水車・発電用タービン・コンプレッサー・増減速機軸受など多種多様な分野で用いられる一般産業用軸受等を製造・販売しております。

(国内グループ会社)

当社で当部門の製品を製造し、国内外に販売しております。一部の製品については、当社の100%子会社である大同メタル販売(株)を經由して国内外に販売しております。

また、当社は大同インダストリアルベアリングジャパン(株)に加工の一部を委託しております。

(海外グループ会社)

当社は大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.へ材料の一部を供給し、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.は現地で当部門の製品を製造し、大同メタルヨーロッパLTD.を經由して販売しております。

また、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.で製造された当部門の一部の製品については、当社を經由して国外に販売しております。

その他

製品の保管・配送管理、不動産賃貸等をしております。また、新たな分野の電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受、食品・飲料・化粧品や油脂・樹脂・接着剤等の粘性の高い液体搬送まで可能なロータリーポンプ、工作機械用集中潤滑装置等を製造・販売しております。

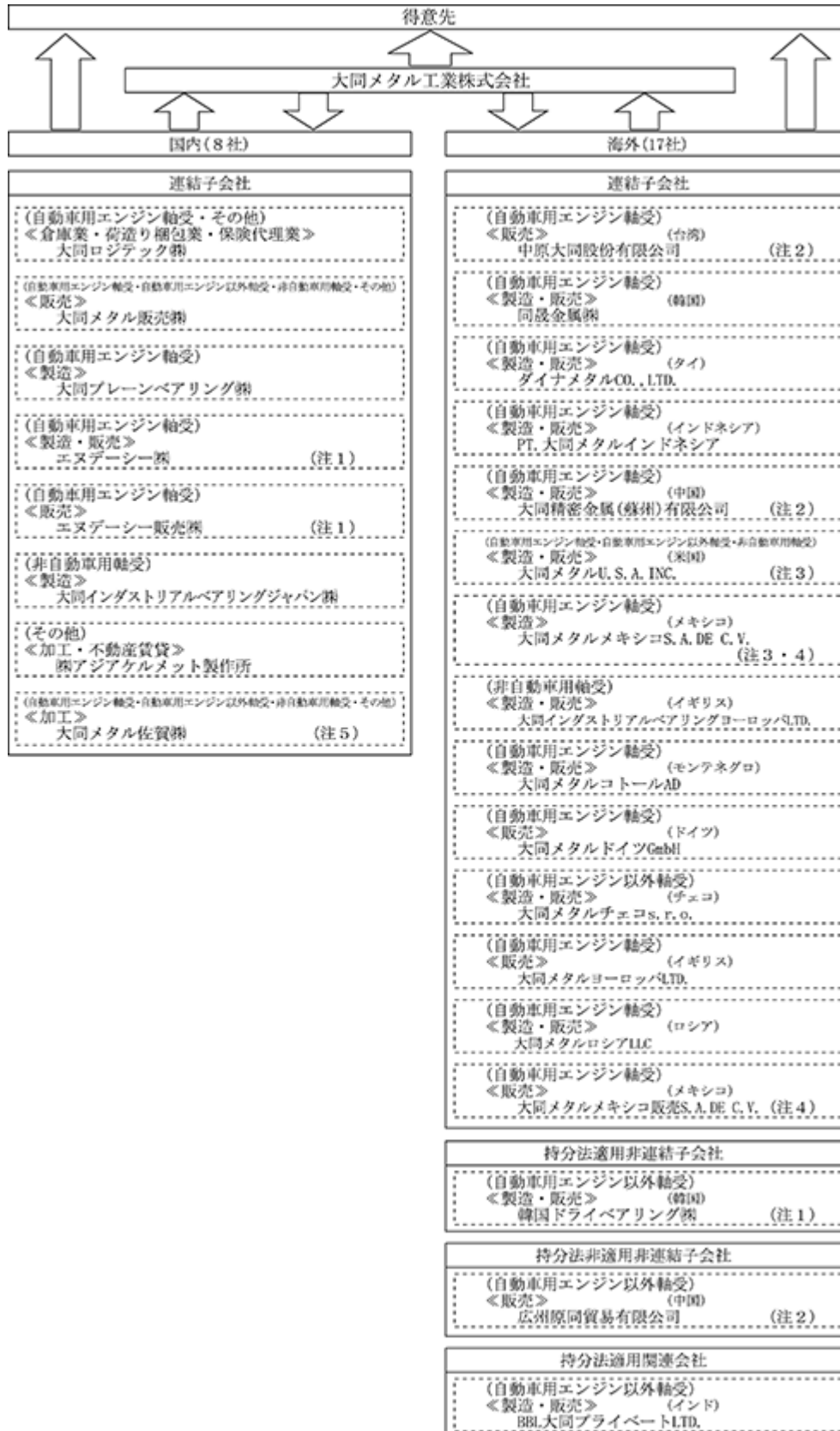
(国内グループ会社)

大同ロジテック(株)は当社、エヌデーシー(株)が製造した製品及び大同メタル販売(株)の製品をそれぞれ保管し、配送管理等をしております。

(株)アジアケルメット製作所は、主に不動産賃貸業をしております。

大同メタル佐賀(株)につきましては、平成27年4月10日に設立した子会社であります。

上記の主要なものを含めた関係会社との取引関係を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. エヌデーシー販売(株)は、エヌデーシー(株)が100%所有している子会社であります。
韓国ドライベアリング(株)は、エヌデーシー(株)が50%所有している子会社であります。
2. 大同精密金属(蘇州)有限公司は、当社が74%、中原大同股份有限公司が16.2%所有している子会社であります。
広州原同貿易有限公司は、中原大同股份有限公司が100%所有している子会社であります。
3. 大同メタルメキシコS.A.DE C.V.は、当社が99.9%、大同メタルU.S.A. INC.が0.0%所有している子会社であります。
4. 大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.は、当社が99.9%、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.が0.0%所有している子会社であります。
5. 大同メタル佐賀(株)は、平成27年4月10日に設立した子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大同ロジテック㈱	名古屋市中区	45,000千円	自動車用エンジン軸受 その他	100.0	製品の保管、配送管理業務の委託 設備の賃貸 役員の兼任 1名
大同メタル販売㈱	名古屋市中区	100,000千円	自動車用エンジン軸受 自動車用エンジン以外軸受 非自動車用軸受 その他	100.0	当社製品の販売 設備の賃貸 資金の貸付等 役員の兼任 1名
大同ブレーンベアリング㈱ 注 1	岐阜県関市	300,000千円	自動車用エンジン軸受	100.0	当社製品の生産委託 設備の賃貸借 債務保証等 役員の兼任 2名
エヌデーシー㈱ 注 1	千葉県習志野市	1,575,000千円	自動車用エンジン軸受	58.8	当社製品の生産委託 当社製品・バイメタルの販売 同社製品・バイメタルの仕入 設備の賃貸借 技術供与等 役員の兼任 1名
エヌデーシー販売㈱ 注 3	千葉県習志野市	90,000千円	自動車用エンジン軸受	100.0 (100.0)	同社製品の仕入 役員の兼任 無
大同インダストリアルベアリング ジャパン㈱	愛知県犬山市	80,000千円	非自動車用軸受	100.0	当社製品の生産委託 設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 1名
㈱アジアケルメット製作所	東京都大田区	55,000千円	その他	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 1名
大同メタル佐賀㈱	佐賀県武雄市	100,000千円	自動車用エンジン軸受 自動車用エンジン以外軸受 非自動車用軸受 その他	100.0	役員の兼任 1名
中原大同股份有限公司 注 2	台湾新北市中和区	120,000千新台幣元	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品の販売 役員の兼任 1名
同晟金属㈱ 注 1、2	韓国永同郡	6,120,000千 韓国ウォン	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 3名
ダイナメタルCO.,LTD. 注 1、2	タイ国 チャチョーンサオ	200,000千 タイパーツ	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 設備の賃貸 技術供与 役員の兼任 2名
PT.大同メタルインドネシア 注 2	インドネシア共和国 ブカシ	13,748,000千 インドネシアルピア	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2名
大同精密金属(蘇州)有限公司 注 1、3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	115,714千人民币元	自動車用エンジン軸受	90.2 (16.2)	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 設備の賃貸 技術供与 資金の貸付、債務保証等 役員の兼任 2名
大同メタルU.S.A. INC. 注 1	米国イリノイ州	27,900千米ドル	自動車用エンジン軸受 自動車用エンジン以外軸受 非自動車用軸受	100.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 設備の賃貸 技術供与 資金の貸付、債務保証等 役員の兼任 2名
大同メタルメキシコS.A.DE C.V. 注 1、3	メキシコ合衆国 ハリスコ州	283,328千 メキシコペソ	自動車用エンジン軸受	100.0 (0.0)	当社製品の販売 設備の賃貸 債務保証等

					役員の兼任 2名
--	--	--	--	--	----------

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD. 注1	英国 サマセット州	13,500千英ポンド	非自動車用軸受	100.0	当社製品の販売 同社製品の仕入 設備の賃貸 技術供与 債務保証等 役員の兼任1名
大同メタルコントロールAD 注1	モンテネグロ共和国 コトル市	26,535千ユーロ	自動車用エンジン軸受	99.6	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付、債務保証等 役員の兼任1名
大同メタルドイツGmbH	独国バーデンヴェルテンベルク州	500千ユーロ	自動車用エンジン軸受	100.0	
大同メタルチェコス.r.o.	チェコ共和国 ブルノ市	50,000千 チェココルナ	自動車用エンジン以外軸受	100.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 設備の賃貸 技術供与 資金の貸付、債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルヨーロッパLTD. 注5	英国 サマセット州	3,613千英ポンド	自動車用エンジン軸受	100.0	当社製品の販売 設備の賃貸 債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルロシアLLC 注1	ロシア連邦 ニズニーノヴゴロド州	330,000千 ロシアルーブル	自動車用エンジン軸受	99.8	当社製品・バイメタルの販売 技術供与 債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V. 注3	メキシコ合衆国 ハリスコ州	2,644千 メキシコペソ	自動車用エンジン軸受	100.0 (0.0)	
(持分法適用非連結子会社) 韓国ドライベアリング(株) 注2、3	韓国中北沃川郡	3,100,000千 韓国ウォン	自動車用エンジン以外軸受	50.0 (50.0)	
(持分法適用関連会社) BBL大同プライベートLTD.	印国 タミル・ナドゥ州	280,000千 インドルピー	自動車用エンジン以外軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 技術供与 役員の兼任2名

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5. 大同メタルヨーロッパLTD.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,179,298千円
	(2) 経常利益	192,571千円
	(3) 当期純利益	192,571千円
	(4) 純資産額	30,100千円
	(5) 総資産額	4,972,461千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用エンジン軸受	3,216 (333)
自動車用エンジン以外軸受	587 (78)
非自動車用軸受	491 (56)
報告セグメント計	4,294 (467)
その他	50 (14)
全社(共通)	293 (28)
合計	4,637 (509)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5. 平成27年4月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりましたポンプ関連製品事業等を「その他」に変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,285 (228)	37.2	13.4	6,018

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用エンジン軸受	356 (77)
自動車用エンジン以外軸受	353 (74)
非自動車用軸受	238 (39)
報告セグメント計	947 (190)
その他	45 (10)
全社(共通)	293 (28)
合計	1,285 (228)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
6. 平成27年4月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりましたポンプ関連製品事業等を「その他」に変更しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、大同メタル労働組合、大同メタル販売労働組合、D I B J労働組合、大同メタル佐賀労働組合、全日産・一般業種労働組合連合会 部品関連労働組合 エヌデーシー労働組合及び大同ブレンベアリング労働組合と称し、組合員数は平成28年3月31日現在2,268名で、内、大同メタル労働組合、全日産・一般業種労働組合連合会 部品関連労働組合 エヌデーシー労働組合は全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国は、ドル高や海外経済減速の影響もあり輸出が伸び悩んだものの雇用は安定しており、それに住宅市場や個人消費の堅調さに支えられ内需主導での回復が続き、欧州でも緩やかな回復基調を維持しました。一方、年初の金融市場の混乱の主因ともなった中国経済に対する過度な警戒感は後退したものの、中国経済の減速は、原油等資源価格の下落を招き、特に新興国・資源国経済に影響を及ぼすなど、総体的に停滞色が強く不透明な状況にて推移いたしました。

わが国経済は、依然として個人消費に力強さを欠くものの、企業収益や雇用情勢の改善を受けて全体では緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、当年度後半からは中国をはじめとする新興国経済の減速への警戒感や円高・株安の進行等により停滞色が強まり、先行きに不透明感が増してまいりました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、平成27年(暦年)の世界の新車販売台数は約8,909万台(前年比約2.0%増)と、6年連続で過去最高を更新いたしました。小型乗用車向けの減税措置が導入された中国や、年間を通して堅調に推移した米国や欧州が全体の伸びを牽引いたしました。

また、国内は、当年度において輸出が3年振りの増加(前年度比2.0%増)に転じたものの、国内販売が軽自動車増税前の駆込み需要の反動減等により減少(前年度比6.8%減)したことから、自動車生産台数は918万台と前年度に比べて4.2%減少いたしました。一方、平成27年(暦年)の国内自動車メーカーの海外での生産台数は1,809万台(前年比3.5%増)で、6年連続で過去最高を更新いたしました。

非自動車分野における造船業界につきましては、平成27年(暦年)の世界の新造船受注量は、前年に比べて若干減少したものの、日本の造船業界は環境・省エネ対応の強みから、受注量及びシェアは増加しております。しかしながら、資源需要が低迷していることもあり、船腹過剰の状態からは脱しきれておりません。

また、建設機械業界につきましても、国内は、安定した官民の建設投資等の需要があるものの、平成23年次排ガス規制の生産猶予期限終了に伴う駆込み需要の反動減等もあり、当年度の国内出荷金額は前年度に比べて0.5%の増加に止まりました。一方、海外については、北米の住宅建設向けが堅調なものの、中国での需要の落ち込みや、資源国向け鉱山機械の需要低迷が続いたことから輸出金額は前年度に比べて13.0%減少し、建設機械業界全体の出荷金額は同7.5%減と3年振りの減少となり、特に海外需要が厳しい状況で推移いたしました。

一般産業分野につきましては、当社の受注環境においては、海外向けを中心とした電力・エネルギー関連の発電設備の需要をはじめ、全般的に着実な伸びを示しております。

このような市場環境下、当連結会計年度における当社グループ全体の業績につきましては、売上高は前年同期に比べ4.3%減収の81,400百万円となりました。

うち、国内は20億円の減収となり、当社グループのグローバル生産体制の推進による国内軸受生産の海外拠点への移管に加え、国内自動車生産台数の減少や、建設機械向け需要の低迷による影響を受けました。

また、円高の影響を主因に、海外は15億円の減収となりました。しかしながら、現地通貨ベース(暦年)の売上高で見た場合は、殆どの拠点で増加し、地域別では北米、欧州が増収、アジアは微増収となりました。北米は、メキシコ新工場の生産拡大を受けて自動車関連が増加しましたが、建設機械向けが減少し、加えて為替の影響を受けました。欧州は、船舶(中・小型船)向けが増加し、自動車関連も現地通貨ベース(暦年)では堅調に推移しました。アジアは中国、タイで増加したものの、韓国、インドネシア等が伸びず、現地通貨ベース(暦年)では自動車関連は横ばいにて推移いたしました。

利益面につきましては、国内での大同メタル佐賀(株)(軸受材料であるバイメタルの生産拠点)や大同インダストリアルベアリングジャパン(株)(中高速ディーゼルエンジン用軸受)の増設、海外における大同メタルメキシコS.A.DE C.V.の生産拡大に伴う設備増強等、グローバルベースでの積極的な事業展開に伴う労務費など各種先行費用の計上や、減価償却費の増加等により、営業利益は前年同期に比べ9.0%減益の6,904百万円となりました。地域別では、海外は、増収効果によって着実に損益の改善が進む北米をはじめ、欧州、アジアでも増益となりましたが、国内が減益となりました。また、経常利益は中国・その他新興国や資源国通貨の下落の影響等による為替差損323百万円を計上したことなどから前年同期に比べ18.5%減益の6,586百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ14.0%減益の3,709百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、連結売上高に含めております。

また、平成27年4月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりましたポンプ関連製品事業等を「その他」に変更しております。下記は、変更後の区分方法により比較したものであります。

自動車用エンジン軸受

国内は、依然として自動車生産台数が低調に推移するなど売上が減少しました。北米は、堅調な需要に加え拡販活動の強化や、メキシコ新工場の生産拡大が寄与し売上が増加しました。また、現地通貨ベース（暦年）では堅調な欧州及び微増収のアジアは、為替の影響を受けてそれぞれ減少しました。これらの結果、売上高は前年同期に比べ6.5%減収の52,926百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3.1%増益の6,839百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用の軸受につきましては、欧州において現地通貨ベースでは堅調に推移しましたが、為替の影響及び国内販売の減少等により、売上高は前年同期に比べ3.2%減収の17,178百万円、営業利益は前年同期に比べ16.5%減益の3,395百万円となりました。

非自動車用軸受

船用軸受は、国内では中高速ディーゼルエンジン用軸受の販売が輸出を含めて増加し、欧州でも中高速ディーゼルエンジン用軸受の販売が計画通りに推移しました。また、一般産業用軸受は、電力・エネルギー分野において発電設備用のタービン等に使用される特殊軸受の販売は堅調に推移しました。一方、建設機械向けは、国内では一定の需要があったものの、海外の大半の地域において需要が減少しました。これらの結果、売上高は前年同期に比べ2.2%減収の11,735百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2.4%増益の1,739百万円となりました。

その他

新たな分野の電気二重層キャパシタ用電極シートの売上が大きく伸びた結果、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を加えた売上高は前年同期に比べ36.2%増収の2,056百万円となり、営業利益は前年同期に比べ9.2%減益の548百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は13,376百万円となり、前年同期に比べ780百万円（6.2%）の増加となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において獲得した資金は9,372百万円となり、前年同期に比べ232百万円（2.4%）の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6,789百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は13,364百万円となり、前年同期に比べ3,894百万円（41.1%）の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12,135百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において獲得した資金は4,989百万円となり、前年同期に比べ4,362百万円（696.5%）の増加となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,331百万円の方で長期借入れによる収入5,100百万円、短期借入金の純増減額4,237百万円によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

平成27年4月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりましたポンプ関連製品事業等を「その他」に変更しております。

なお、前年同期比増減については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比増減(%)
自動車用エンジン軸受	53,277,585	6.4
自動車用エンジン以外軸受	15,622,215	1.5
非自動車用軸受	11,870,813	1.2
報告セグメント計	80,770,614	4.2
その他	1,478,466	35.2
合計	82,249,080	3.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

得意先の生産計画の内示等による見込生産が主体であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
自動車用エンジン軸受	51,863,009	6.2
自動車用エンジン以外軸受	16,117,628	1.5
非自動車用軸受	11,713,028	2.2
報告セグメント計	79,693,666	4.7
その他	1,707,132	20.6
合計	81,400,799	4.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

中期経営計画の実行

中期経営計画(平成24年度から平成29年度)では、世界で唯一のすべり軸受総合メーカーとしての、すべり軸受世界トップシェア(当社推定)の持続、すべり軸受のコア製品である自動車用エンジン軸受の更なるシェア拡大と世界トップシェア(当社推定)の堅持、既に世界トップシェア(当社推定)にある大型船舶を除く舶用・建設機械用・回転機械用等の非自動車各分野における軸受世界トップシェアの獲得、国内外の売上拡大に対応した世界5極体制の整備・増強、技術立社としての技術的優位性の持続と世界各地のニーズに応えるための研究開発強化、強固な財務基盤の構築を主なテーマとしております。

平成24年度から平成26年度までの第1ステージでは、事業基盤の拡充と再構築を図るべく、特に売上拡大に対応したグローバルベースでの生産能力の増強に取り組み、平成27年度から平成29年度までの第2ステージの最終年度において、当社グループのチャレンジ目標である「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成、並びに『すべり軸受の全ての産業分野での世界トップシェア獲得』の実現を目指す計画であります。

第1ステージ(平成24年度から平成26年度)における事業基盤の拡充と再構築に向けた取り組みにつきましては、平成24年にダイナメタルCO.,LTD.(タイ)の第3工場及び大同精密金属(蘇州)有限公司の第2工場が完成いたしました。また平成25年には大同メタルチェコス.r.o.の第2工場、PT.大同メタルインドネシアの第2工場及び新たに進出した大同メタルメキシコ S.A.DE C.V.の新工場が完成いたしました。

売上拡大への取り組みにつきましては、販売体制の強化、顧客への技術サポートの充実、地域固有ニーズの的確な把握と対応、それに当社グループの市場環境の変化に合わせたサポート体制により、目標達成に向けて邁進してまいりました。具体的には、メキシコにおける販売体制強化に向けた大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.の設立、中国国内での販拡活動の強化に向けた大同精密金属(蘇州)有限公司の広州分公司(広州支店)の設置、技術サポート面では、チェコに欧州テクニカルセンターを設置し、当社グループ全体で組織体制強化を進めてまいりました。

また、売上拡大への取り組みと同時に、更なる利益創出に向けた収益改善活動を推進し、特に自動車用エンジン軸受の加工ラインにおいては、従来とは発想を異にする新工法コンパクトラインの国内外への導入を進め、設備投資効率の改善と生産性向上に取り組んでまいりました。

これらの取り組みにより、第1ステージでは、グローバルベースでの生産・販売・開発の体制が強化され、日本・北米・欧州・アジア・中国の5極体制を従来にも増して一層強固なものとすることができました。

中期経営計画の第2ステージ(平成27年度から平成29年度)における主な課題は、当社グループのチャレンジ目標である「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成、並びに『すべり軸受の全ての産業分野での世界トップシェア獲得』を実現させることとあります。具体的には、北米事業の早期黒字化、BBL大同プライベートLTD.(インド)における自動車用エンジン軸受事業の立上げ、大同メタルロシアLLCにおけるトラック用軸受及び外資系自動車メーカー向け軸受事業での業績面での貢献、また、軸受材料であるバイメタルの生産能力増強のため平成27年4月に設立した大同メタル佐賀株式会社では平成28年度より量産開始を予定するなど、計画に沿って着実に事業基盤の整備を進めております。

また、技術サポート面においてはチェコの欧州テクニカルセンターに続き、平成27年10月に米国に北米テクニカルセンターを設置いたしました。これは地域により異なるニーズを的確に把握し、それぞれの顧客の要求にスピード感を持って応える体制づくりを図ることで技術サービス向上を一層推進して売上拡大へ繋げてまいります。

さらに第2ステージでは、国内外の製造拠点が拡大したことに伴い、より効率的な事業展開を推進すべく、グローバルベースでの合理的生産体制の構築や、業務プロセスの見直し(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)にも着手してまいります。具体的には、平成28年4月より第1カンパニー(自動車用エンジン軸受部門)に「グローバル事業管理室」を新設し、グローバルでの生産コントロールと最適投資の見極めを図ることで生産効率・投資効率を高めると同時に、品質面でも世界同一品質を目指します。それと併せて当社においては、平成28年4月より業務効率の飛躍的改善に取り組むべく「業務改革推進室」を新設し、組織横断的な改革を進めてまいります。

中期経営計画最終年度(平成29年度)の売上目標達成に向けての牽引役となる北米地域につきましては、生産・

販売ともに計画を上回るペースで推移しており、平成28年度は大幅な増収と黒字化を見込んでおります。また、平成29年度につきましても、引き続き受注及び生産量の増加が見込まれる北米市場や、現在伸び率が低下しているものの安定的な需要増が見込まれる中国市場に加えて、インドやロシア等における新たな軸受事業の立ち上げによる業容の拡大が見込まれております。

当社グループを取り巻く経営環境は目まぐるしく変化しておりますが、世界各地域の市場動向やニーズに対して機敏かつ適切に対応しながら、新製品の開発、新市場・新用途の開拓に注力すると同時に、更なるコスト競争力の強化とお客様へのサービス向上を図り、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンス体制の強化に向けた取り組みにより、株主の皆様やお取引先をはじめとするステークホルダーからの信頼・共感を得られるよう、今後とも当社グループ一丸となって企業価値の向上と会社の持続的発展に努めてまいります。

文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は実際の結果とは異なる可能性があり、その達成を保証するものではありません。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野に立って、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は、将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

中期経営計画におきまして、平成24年度から平成26年度までの第1ステージで事業基盤を再構築し、平成27年度から平成29年度までの第2ステージの最終年度において、当社グループが目指すチャレンジ目標の「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」を達成する計画であります。

今後につきましては、中期経営計画を着実に実行に移すことで持続可能な経営基盤を確固たるものとし、企業価値を一層高めるよう努めてまいります。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民などをはじめとして、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

(ア) 中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効な活用

当社は、これまでも上記中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産・販売拠点づくり、国内外の子会社の生産性向上など当社レベルまでへの引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な新製品及び生産技術などの研究開発、モノづくり力のアップ、産・官・学による先端技術の活用及び導入、知的財産権での企業防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいります。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給すること等により、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること（以下、「敵対的買収」といいます。）を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針又は他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取り組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取り組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取り組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の価格動向及び調達

当社グループは、軸受の主材料である鋼材・非鉄（銅、アルミ、錫、樹脂原料他）などの原材料等を購入しております。これらの価格が需給環境の変化で不安定に推移することにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、原材料の安定的な調達に支障をきたした場合、適時の調達・生産が困難となり、同様の影響を受ける可能性があります。

当社グループは従来にも増して、材料の使用量削減の強化並びに調達先とのリスク回避に向けた連携強化等によりコスト低減及び安定的な調達に取り組んでまいります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、海外連結子会社ビジネスの順調な拡大により、外貨建て取引(米ドル、ユーロ等)が増加しておりますが、その業績及び財産評価は、換算時の為替レートにより影響を受ける可能性があります。

また、当社が海外の顧客に輸出する場合の海外売上は、外貨建て取引の比率は低いものの、同様に影響を受ける可能性があります。

(3) 自然災害及び事故等

当社グループの国内における主力工場は、愛知県、岐阜県及び千葉県に立地しており、懸念される東海、東南海地域における大規模地震が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループ及び当社グループ取引先等の事業拠点が、地震・洪水等の自然災害の発生及び電力・ガス

等の供給不足等により影響を受けた場合には、同様に影響を受ける可能性があります。

当社グループの工場は日常的な設備の点検・整備のほか、定期的に災害・事故等に備えた保全・改修等も実施しておりますが、災害・事故等により工場周辺に物的・人的被害が及んだ場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

現在、当社グループでは、大規模地震の発生等を想定した事業継続計画（BCP）を策定し、重要事業の継続と復旧にかかる体制整備の更なる強化を図っております。なお、主力工場（愛知県犬山市、及び岐阜県関市）には、付保限度額まで地震保険に加入しております。

(4) グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは日本国内はもとより、北米、アジア、欧州をはじめ世界各地で事業を展開しており、これらの地域における政治・経済情勢の変動、紛争の発生、各種規制の変更、賃金制度、労使関係等に起因する諸問題が発生した場合は、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(5) 特定の業界への依存

当社グループの売上高は自動車分野において高い比率を占めており、急激な需要変動があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 価格競争

近年、特にグローバル競争の激化により、低価格化の傾向は強まっております。今後、こうした価格競争による影響が生じることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、合理化の推進とあわせ、技術的優位性の高い製品開発を推進することにより、その影響を最小限にとどめる努力をしております。

(7) 製品の不具合

当社グループは、品質の信頼性の維持向上に努めておりますが、万が一製品の不具合に起因する事故、クレームやリコールが発生した場合、多額の製品補償費用等が発生するほか、他社発注への切り替えにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループはPL（生産物賠償責任）保険を付保しておりますが、損害賠償等の全てがカバーされない可能性があります。

(8) 新製品開発

当社グループは、市場ニーズに対応した新製品や高性能な製品を継続的に市場に投入できるように、製品の研究開発を行っておりますが、その活動の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないという可能性があります。

(9) 環境規制

当社は従来より、全事業所、工場環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得して、環境に配慮した生産活動に努めておりますが、その活動を行ううえで環境負荷の高い物質を使用する場合があります。最近環境先進地域のEUのみならず新興国でも環境意識が高まっており、当社グループは、生産活動はもとより製品自体に関しても、世界各国の様々な環境規制に対応する必要があります。

今後更なる環境規制の強化が行われ、その対応のために相当のコスト増加要因が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10) 知的財産権による保護

当社グループは、事業活動における優位性を確保するため組織の強化を図るとともに、特許権、意匠権、商標権等の知的財産権による権利保護に努めておりますが、特定の地域及び国では法的制約のため知的財産権による十分な権利保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産権を侵害した場合においても、効果的に防止できない可能性があります。また、将来、当社グループが自らの知的財産権を確保するために訴訟等を提起しなければならない事態が生じる可能性や、当社グループが他社の知的財産権を侵害し、第三者より訴訟等を提起される可能性があります。その場合、多額の訴訟費用等を必要とする可能性があります。また、訴訟等の結果によっては、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があります。

(11) 情報技術及び情報セキュリティ障害による影響

当社グループは、事業を推進するにあたって、情報技術や情報システム及び付随するネットワークシステムを利用してあります。これらの安全管理のため比較的的自然災害が少ない地域にある社外のデータセンターを活用したバックアップ体制を整えており、安全管理対策を適切に講じております。しかしながら、地震などの災害による利用障害のほかハッカーやコンピューターウイルスによる攻撃などによって、当社グループの業務活動の停止、データ喪失又は個人情報を含む当社グループ内外の情報流出などが発生する可能性があります。その場合、営業活動の停止による直接的な影響や当社グループの社会的信用が失墜すること等によって、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、事業戦略を推進する上で重要な研究開発活動及び軸受性能に関する解析技術や性能評価に取り組むとともに、長期的な成長基盤となる基礎的研究及び新製品開発の体制整備を図っております。なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1,667百万円であります。

主な研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

- ・ アイドリングストップ及びハイブリッド機構など低燃費対応エンジン用軸受の開発（自動車用エンジン軸受）
従来製品に比べ耐摩耗性・耐焼付性を飛躍的に向上させフリクションを低減させる新しい樹脂オーバーレイ（オーバーレイ：表面処理）を開発しました。
- ・ 新しい鉛フリーオーバーレイ付軸受の開発（自動車用エンジン軸受・非自動車用軸受）
欧州鉛規制に対応する、世界最高水準の軸受性能（耐疲労性、耐焼付性、耐摩耗性）を有する自動車エンジン用アルミ合金軸受を開発し、提供しています。また、劣悪環境下での仕様に耐え得る新しい鉛フリーオーバーレイ及び銅合金軸受材を開発し、提供しています。
- ・ 鉛フリー高面圧対応オーバーレイの開発（非自動車用軸受）
中高速ディーゼルエンジン用の鉛フリー化に対応する新しいオーバーレイを開発し、提供しています。
- ・ 船舶エンジン用高面圧軸受の開発（非自動車用軸受）
低速ディーゼルエンジン用の高面圧に対応する新しいホワイト合金を開発しています。
- ・ レース用軸受の開発（自動車用エンジン軸受）
F1レース、NASCARに使用される超高速回転に対応する信頼性に優れた高性能軸受を開発し、継続的に納入しています。
- ・ 新しい樹脂系軸受材料の開発（自動車用エンジン以外軸受、非自動車用軸受）
自動車用部品、一般産業用部品及び発電機用部品などにおいて、更なる諸性能の向上を目指して、新しい樹脂系軸受材料を開発しました。
- ・ ショックアブソーバー用軸受の乗り心地向上材料の開発（自動車用エンジン以外軸受）
自動車のショックアブソーバー用軸受における乗り心地（操舵安定性、振動吸収性など）向上に寄与する鉛フリー樹脂系軸受材料を開発いたしました。更なる性能向上を図るべく、継続して材料開発を進めています。
- ・ 各種軸受用途におけるすべり軸受の理論解析、分析評価、単体試験評価及びシミュレーション試験評価の研究開発（自動車用エンジン軸受、非自動車用軸受）
各種軸受用途の運転状況を再現できる新しいシミュレーション試験機を開発し、信頼性の高い軸受評価に役立てております。更にすべり軸受性能解析プログラムを追加し、エンジン及びエンジン以外のアプリケーションの理論解析を可能にしています。

・軸受以外の新商品開発（その他）

二次電源用キャパシタの電極シートを開発し、更なる性能向上を目指しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

自動車関連分野では、北米の売上はメキシコ新工場の生産拡大を受けて増加するなど、殆どの海外拠点で現地通貨ベース（暦年）の売上は増加しましたが、為替の影響や国内での自動車生産台数の低迷により減少しました。また、非自動車分野では、船用向けの中高速ディーゼルエンジン用軸受の国内販売が輸出を含めて増加し、欧州でも販売が計画通りに推移した一方で、建設機械向けは海外の大半の地域において需要が減少したことなどから、当連結会計年度の売上高は81,400百万円（前連結会計年度は85,015百万円）となり、3,614百万円（4.3%）の減少となりました。

利益面については、国内での大同メタル佐賀㈱（軸受材料であるバイメタルの生産拠点）や大同インダストリアルベアリングジャパン㈱（中高速ディーゼルエンジン用軸受の生産拠点）の増設、海外における大同メタルメキシコS.A.DE C.V.の生産拡大に伴う設備増強等、グローバルベースでの積極的な事業展開に伴う労務費などの各種先行費用の計上や減価償却費の増加等により、営業利益は6,904百万円（前連結会計年度は7,588百万円）となり、683百万円（9.0%）の減少となりました。また、売上高営業利益率は8.5%（前連結会計年度は8.9%）となりました。

営業利益から営業外収益・営業外費用を加減した経常利益は、為替差損を823百万円計上したこともあり6,586百万円（前連結会計年度は8,084百万円）となり、1,497百万円（18.5%）の減少となりました。また、売上高経常利益率は8.1%（前連結会計年度は9.5%）となりました。

経常利益から特別利益・特別損失を加減した税金等調整前当期純利益は、6,789百万円（前連結会計年度は8,520百万円）となり、1,730百万円（20.3%）の減少となりました。

前述より税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は3,709百万円（前連結会計年度は4,312百万円）となり、売上高当期純利益率は4.6%（前連結会計年度は5.1%）となりました。

1株当たり当期純利益金額は93円17銭（前連結会計年度は108円29銭）、自己資本利益率は8.6%（前連結会計年度は10.6%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ5.3%増加し122,146百万円となりました。

これは主に設備投資により有形固定資産が増加したことによります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度に比べ2.2%減少し51,374百万円となりました。これは主に資本剰余金、利益剰余金が増加した一方で退職給付に係る調整累計額、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が減少したことによります。

（自己資本比率）

当連結会計年度における自己資本比率は、資本剰余金、利益剰余金が増加した一方で退職給付に係る調整累計額、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により前連結会計年度に比べ1.7ポイント減少し35.4%となりました。

（1株当たり純資産額）

当連結会計年度における1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ5円28銭増加し1,085円2銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ780百万円増加し13,376百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ232百万円減少し9,372百万円の資金の獲得となりました。

前連結会計年度との主な差額は、売上債権が1,615百万円、たな卸資産が1,190百万円減少した一方で仕入債務が1,731百万円、税金等調整前当期純利益が1,730百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,894百万円増加し13,364百万円の資金の使用となりました。

前連結会計年度との主な差額は、有形固定資産の取得による支出が2,844百万円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,362百万円増加し4,989百万円の資金の獲得となりました。

前連結会計年度との主な差額は、長期借入金の返済による支出が858百万円増加したものの、短期借入金の純増減額が2,720百万円、長期借入れによる収入が1,700百万円増加したことによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「自動車用エンジン軸受分野」、「低速ディーゼルエンジン用（大型船用）軸受」及び「ターボチャージャー用軸受（スモールターボ）」において既に世界 1 シェア（当社推定）を有しており、「すべり軸受分野（全ての用途の合算）」で世界 1 シェア（当社推定）にあります。これらの拡販の成果により、近い将来を見据えた生産能力の拡充が急がれており、地域別、業種別の優先度を見極めつつ設備増強を進めてまいりました。

その結果、年間の設備投資総額は14,802百万円となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（1）自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受

当連結会計年度の主な設備投資は、当社及び国内連結子会社（大同プレーンベアリング㈱とエヌデーシー㈱）においては生産能力増強を目的として実施し、海外連結子会社においても、アジア拠点、欧州拠点、及び北米拠点での生産能力増強を目的として実施いたしました。

当該分野における加工専用設備等の投資額は7,598百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（2）非自動車用軸受

当連結会計年度の主な設備投資は、当社及び海外連結子会社において設備増強、生産性向上等を目的として実施いたしました。当該分野における加工専用設備等の投資額は814百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（3）その他

当連結会計年度の設備投資額は107百万円であります。重要な設備の除却または売却はありません。

また、国内及び海外の生産拠点で使用する大半のバイメタル（軸受製品の材料）を当社から供給しておりますが、当社及び国内連結子会社（大同メタル佐賀㈱）において生産能力増強、生産性向上を目的として実施いたしました。

なお、（1）自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受、（2）非自動車用軸受及び（3）その他に関するバイメタル製造設備の投資額は5,084百万円であります。

（4）全社共通

当連結会計年度の設備投資は、情報システム関連投資等を中心に実施いたしました。上記に関するその他設備の投資額は1,197百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
第1カンパニー 犬山工場 (注3、4) (愛知県犬山市)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受・ターボチャージャー用軸受製造設備	805,177	1,033,520 <0>	913,648 (82,174)	17,016	16,140 <145>	2,785,503 <145>	202 (68)
第2カンパニー 前原工場 (注3、5) (愛知県犬山市)	非自動車 用軸受	大型半割軸受・中型半割軸受・スラストワッシャー製造設備	715,567	1,077,244 <0>	159,931 (44,079)	41	58,337 <114>	2,011,122 <114>	134 (28)
第2カンパニー T M B S工場 (愛知県犬山市)	非自動車 用軸受	スラスト軸受・一般産業用ジャーナル軸受・ユニット製品・特殊軸受製造設備	84,190	112,299	22,976 (3,313)	30,466	8,576 <0>	258,508 <0>	74 (11)
第3カンパニー 岐阜工場他(注3) (岐阜県郡上市他)	自動車用 エンジン 以外軸受	巻ブシュ製造設備	340,645	714,566 <1,572>	312,265 (52,818)	6,836	41,115 <22,447>	1,415,429 <24,020>	249 (70)
バイメタル製造所 (注2) (愛知県犬山市)	自動車用 エンジン 軸受・自動車用 エンジン以外軸受・ 非自動車用軸受・ その他	バイメタル (軸受材料) 製造設備	3,413,766	1,910,657	1,737,721 (174,515)	17,027	25,624	7,104,797	252 (13)
第4カンパニー (愛知県犬山市)	その他	分散型高性能無給油軸受製造設備	38,574	14,033	1,837 (1,680)	41	3,890	58,377	20 ()
第4カンパニー (愛知県犬山市)	その他	ロータリーポンプ・集中潤滑装置・油膜付水滴供給装置製造設備	35,130	3,663	16,447 (2,370)	293	91 <0>	55,626 <0>	10 (10)
第4カンパニー (愛知県犬山市)	その他	電気二重層キャパシタ用電極シート製造設備	55,855	138,256	1,135 (439)		2,558	197,806	6 ()
研究開発センター、 生産技術センター (注4) (愛知県犬山市他)	全社 (共通)	試験研究設備	213,073	446,316	3,657 (1,414)	16,346	21,980 <0>	701,374 <0>	140 (6)
犬山管理事務所他 (注1) (愛知県犬山市)	全社 (共通)	その他設備	1,028,895	87,004	136,793 (28,838)	327,352	102,879	1,682,926	90 (18)
本社 (注4、5、8、9) (名古屋市中区他)	全社 (共通)	その他設備	118,456	20	359,377 (52,543) [2,806] <79,800>	3,097	11,382	492,334 <79,800>	31 (4)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
エヌデーシー(株) 神崎工場 (千葉県香取郡 神崎町)	自動車用 エンジン 軸受	スラストワッ シャー・巻プ シユ製造設備 及びバイメタ ル(軸受材 料)製造設備	422,613	311,361	635,448 (52,954)	2,224	30,080	1,401,727	151 (36)
エヌデーシー(株) 習志野工場 (千葉県習志野市)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受製造 設備	704,369	613,430	4,740,834 (35,645)	16,600	40,492	6,115,726	189 (65)
大同ブレンベアリ ング(株) (注8) (岐阜県関市)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受・ス ラストワッシ ャー製造設備	1,710,236	2,926,284	(81,831) [64,006]	11,782	69,144	4,717,448	456 (40)

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
同晟金属(株) (韓国永同郡)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受・ス ラストワッシ ャー・巻プシ ユ製造設備	350,008	1,098,432	137,799 (43,977)		57,269	1,643,508	217 ()
ダイナメタル CO.,LTD. (タイ国 チャチョーンサオ)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受・ス ラストワッシ ャー・巻プシ ユ・ターボチ ャージャー用 軸受製造設備	627,119	2,082,842	308,383 (34,140)		167,111	3,185,457	447 (5)
PT.大同メタル インドネシア (インドネシア共和国 ブカシ)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受製造 設備	82,335	150,560	102,300 (25,000)		19,214	354,409	248 (69)
大同精密金属(蘇州) 有限公司(注10) (中華人民共和国江蘇 省蘇州市)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受・ 巻プシユ製造 設備	657,035	1,684,701	(67,000)		24,599	2,366,335	203 (1)

平成27年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
大同メタル U.S.A. INC. (注6) (米国イリノイ州・オ ハイオ州・ミシガン 州)	自動車用 エンジン 軸受・自 動車用エ ンジン以 外軸受・ 非自動車 用軸受	事務所・倉庫 設備・半割軸 受・巻プシ ュ製造設備	92,870	2,127,364	1,423 (98,864)		16,863	2,238,521	39 (2)
大同インダストリアル ベアリングヨー ロッパLTD. (英国サマセット州)	非自動車 用軸受	中型半割軸受 ・ターボチャ ージャー用軸 受・プッシン グ・スラスト ワッシャー製 造設備	225,008	345,610	214,536 (46,500)		12,253	797,408	166 (7)
大同メタルコントロール AD (モンテネグロ共和 国 コトル市)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受製造 設備	348,426	557,674	87,983 (65,100)		15,996	1,010,081	183 (5)
大同メタルチェコ S.r.o. (チェコ共和国 ブル ノ市)	自動車用 エンジン 以外軸受	半割軸受・巻 プシュ・ター ボチャージャ ー用軸受製造 設備	1,467,81 3	1,063,857	329,195 (99,000)	118	191,065	3,052,051	206 (3)
大同メタルロシアLLC (ロシア連邦 ニズ ネーノヴゴロド州)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受・バ イメタル(軸 受材料)製造 設備	59,590	66,673	15,393 (38,376)	1,202,962	6,909	1,351,529	437 (28)
大同メタルメキシコ S.A. DE C.V. (メキシコ合衆国 ハ リスコ州)	自動車用 エンジン 軸受	半割軸受・ 巻プシュ製造 設備	2,103,63 2	1,313,523	635,246 (218,531)		26,724	4,079,126	250 ()

- (注) 1. 連結子会社である大同ロジテック(株)及び大同メタル販売(株)に一部賃貸中であります。
2. 連結子会社である大同メタル佐賀(株)に一部賃貸中であります。
3. 連結子会社であるエヌデーシー(株)に一部賃貸中であります。
4. 連結子会社である大同ブレーンベアリング(株)に一部賃貸中であります。
5. 連結子会社である大同インダストリアルベアリングジャパン(株)に一部賃貸中であります。
6. 連結子会社である大同メタルメキシコS.A. DE C.V. に一部貸与中であります。
7. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
8. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は117,616千円であります。賃借している土地の面積につ
いては、[外書]で記載しております。
9. 上記の<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
10. 大同精密金属(蘇州)有限公司の土地面積は、土地使用権に係る面積を示しております。
11. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
12. 金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

大同メタルメキシコS.A.DE C.V.における新設計画には、大同メタルU.S.A. INC. から大同メタルメキシコS.A.DE C.V.に貸与する資産も含まれております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	犬山工場 (愛知県犬山市)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	523,200	288,964	自己資金	平成26年 7月	平成28年 8月
	前原工場 (愛知県犬山市)	非自動車用軸受	中型半割軸受製造設備、工場用建物	290,000	281,931	自己資金	平成26年 12月	平成28年 5月
	岐阜工場 (岐阜県郡上市)	自動車用エンジン以外軸受	巻ブシュ製造設備	143,800	35,550	自己資金	平成27年 5月	平成28年 5月
	バイメタル製造所 (愛知県犬山市)	自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受・非自動車用軸受・その他	バイメタル(軸受材料)製造設備、工場用建物	9,441,734	5,090,471	自己資金	平成26年 4月	平成29年 5月
	研究開発センター、生産技術センター (愛知県山形市他)	全社(共通)	その他設備	475,120	850	自己資金	平成27年 5月	平成28年 10月
	本社 (名古屋市中区他)	全社(共通)	システム投資	475,675	272,197	自己資金	平成26年 4月	平成28年 4月
大同プレーンベアリング㈱	(岐阜県関市)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	4,123,000	453,179	自己資金及び借入金	平成24年 9月	平成29年 7月
同晟金属㈱	(韓国永同郡)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	1,019,664	304,422	自己資金	平成27年 1月	平成28年 12月
ダイナメタルCO.,LTD.	(タイ国チャチョーンサオ)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	122,342	28,848	自己資金	平成27年 6月	平成28年 2月
大同メタルU.S.A. INC.	(米国オハイオ州・ミシガン州)	自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受・非自動車用軸受	半割軸受製造設備	938,842	365,379	自己資金及び借入金	平成26年 12月	平成29年 1月
大同メタルチェコス.r.o.	(チェコ共和国ブルノ市)	自動車用エンジン以外軸受	半割軸受製造設備	522,720	348,093	自己資金及び借入金	平成25年 7月	平成28年 12月
大同メタルロシアLLC	(ロシア連邦ニズニーノヴゴロド州)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	863,280	798,262	借入金	平成25年 3月	平成28年 6月
大同メタルメキシコS.A.DE C.V.	(メキシコ合衆国ハリスコ州)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備、巻ブシュ製造設備	2,880,442	1,195,125	借入金	平成26年 6月	平成29年 1月

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	1,441,725	44,956,853	335,921	7,273,178	335,056	7,649,095

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	1	32	33	99	124		3,672	3,961	-
所有株式数(単元)	3	177,775	2,911	59,848	68,099		140,531	449,167	40,153
所有株式数の割合(%)	0.0	39.6	0.6	13.3	15.2		31.3	100.0	-

(注) 自己株式5,140,389株は、「個人その他」に51,403単元及び「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,381	11.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,574	5.72
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,978	4.39
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー Z棟)	1,977	4.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,822	4.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,661	3.69
大同メタル友栄会持株会	愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	1,236	2.75
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,069	2.37
THE SERI WATHANA INDUSTRY CO., LTD 703000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	634-640 LUANG RD, POMPRAB BANGKOK 10100 THAILAND (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,000	2.22
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	909	2.02
計	-	19,610	43.62

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,381千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,574千株

2. 上記のほか、自己株式が5,140千株あります。

3. 平成28年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント(ホンコン)リミテッドが平成28年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,606	5.80
シュローダー・インベストメント・			

マネージメント（ホンコン）リミ テッド	香港 クイーンズウェイ 88、ツォー・パシ フィック・プレイス 33階	114	0.26
------------------------	--	-----	------

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,140,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,776,400	397,764	-
単元未満株式	普通株式 40,153	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	397,764	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業(株)	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,140,300	-	5,140,300	11.43
計	-	5,140,300	-	5,140,300	11.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	877	1,003,779
当期間における取得自己株式	50	40,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,140,389		5,140,439	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり13円とし、中間配当実績1株当たり13円を加えた年間配当は1株当たり26円となります。

当社は「取締役会の決議により、9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月12日取締役会決議	517	13.00
平成28年6月29日定時株主総会決議	517	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,041	1,046	1,234	1,496	1,359
最低(円)	602	472	582	972	754

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,158	1,204	1,154	1,120	999	939
最低(円)	998	1,036	1,048	896	754	776

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 9 名 女性 1 名 （ 役員 の うち 女性 の 比率 10.0% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼最高 経営責任者		判治 誠吾	昭和17年 1月 2日生	昭和40年 4月 平成 5年 4月 平成 5年 6月 平成 7年 6月 平成19年 6月 平成22年 6月	当社入社 第 3 事業部副事業部長 取締役 取締役社長 取締役会長（現任） ㈱ニチレイ 社外取締役	(注) 3	139
代表取締役 社長兼最高 執行責任者		櫻山 恒太郎	昭和22年 3月28日生	昭和46年 4月 平成12年 4月 平成15年 6月 平成19年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月	当社入社 第 3 カンパニープレジデント 取締役 取締役常務 取締役専務 取締役社長（現任）	(注) 3	75
取締役兼常 務執行役員	業務改革推 進室長	佐々木 利行	昭和25年12月 7日生	平成14年 6月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成22年 6月 平成24年 6月 平成27年 4月 平成28年 4月	㈱UFJ銀行 豊田法人営業部長兼豊 田支店長 当社入社 経営企画室経営企画センターチ ーフ 取締役 取締役常務 取締役常務 経営・財務企画ユ ニット長 大同メタル佐賀㈱代表取締役社長 （現任） 取締役 業務改革推進室長 （現任）	(注) 3	60
取締役兼常 務執行役員	第 1 カンパ ニープレジ デント	河村 康雄	昭和24年12月13日生	昭和48年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成27年 6月	当社入社 第 3 カンパニープレジデント 取締役 取締役 第 1 カンパニープレジ デント（現任）	(注) 3	24
取締役兼常 務執行役員	人事企画ユ ニット長兼 大同メタル カレッジ学 長	井川 雅樹	昭和25年12月12日生	昭和48年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成26年 6月	当社入社 人事企画ユニット長兼大同メタル カレッジ学長兼犬山事業所長 取締役 取締役 人事企画ユニット長兼 大同メタルカレッジ学長（現任）	(注) 3	25
取締役		武井 敏一	昭和28年 9月22日生	平成15年 7月 平成17年 7月 平成18年 7月 平成20年 7月 平成24年10月 平成27年 6月	日本銀行国会・広報総括審議役 日本銀行名古屋支店長 日本銀行欧州統括役 アクセンチュア㈱特別顧問 公益財団法人 国際金融情報セン ター常務理事（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	0
取締役		星長 清隆	昭和25年11月15日生	平成18年 2月 平成21年 2月 平成25年 4月 平成26年 4月 平成28年 6月	藤田保健衛生大学病院副院長 藤田保健衛生大学病院院長 学校法人藤田学園専務理事 （現任） 藤田保健衛生大学学長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		玉谷 昌明	昭和22年2月4日生	昭和40年4月 平成14年4月 平成23年6月	当社入社 総務センターチーフ 常勤監査役(現任)	(注)4	20	
監査役		田辺 邦子	昭和20年4月1日生	昭和48年4月 昭和57年2月 平成15年6月 平成23年6月 平成27年6月	弁護士登録 田辺総合法律事務所入所 パート ナー就任(現任) 当社監査役(現任) ㈱ディスコ社外監査役 KDDI㈱社外取締役(現任)	(注)4	25	
監査役		松田 和雄	昭和23年11月11日生	平成6年10月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年9月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月	富士証券㈱取締役資本市場本部長 富士証券㈱常務取締役資本市場本 部長 富士証券㈱専務取締役 ㈱富士銀行 兜町支店長 NSKワナー㈱取締役 NSKワナー㈱常務取締役 NSK(CHINA) INVESTMENT CO.,LTD. 董事長 日本精工㈱取締役代表執行役専務 コーポレート経営本部長、事業企 画本部長 当社監査役(現任)、日本精工㈱ 特別顧問、NSKワナー㈱監査役 住友ベークライト㈱社外監査役 住友ベークライト㈱社外取締役 (現任)	(注)4	6	
計								378

- (注) 1. 取締役武井敏一、星長清隆は社外取締役であり、監査役田辺邦子、松田和雄は社外監査役であります。
2. 取締役武井敏一、星長清隆及び監査役松田和雄は、当社株式を上場する㈱東京証券取引所及び㈱名古屋証券
取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査
役1名を選任しております。補欠監査役の履歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
石渡 信行	昭和20年7月12日生	昭和46年4月 昭和50年4月 昭和51年1月 昭和53年4月 昭和63年4月 平成11年8月 平成15年7月	等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人ト ーマツ)入社 公認会計士登録 税理士登録 公認会計士石渡信行会計事務所開業 清新監査法人(現 至誠清新監査法人)設立 代表社員に就任(現任) アデコ㈱社外監査役(現任) 清新税理士法人(現 至誠清新税理士法人) 設立 代表社員に就任(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由)

当社は、株主をはじめ顧客、従業員など様々なステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値を高めることを目指して、企業統治の体制整備とその充実に取り組んでおります。

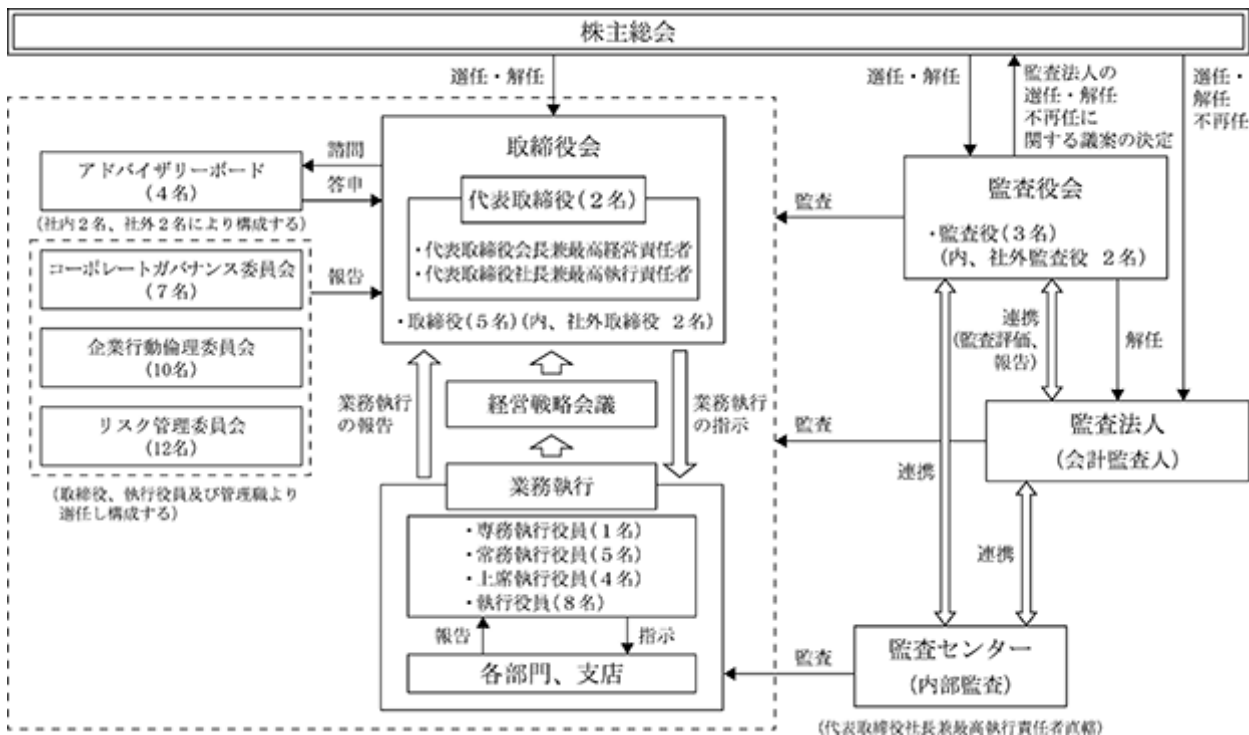
当社の企業統治の体制は次のとおりであります。

まず、取締役会は当社の業務執行を決定し、個々の取締役の職務の執行を監督しますが、実際の職務執行については執行役員や従業員に権限を委譲しております。取締役会は意思決定の迅速化を図るため、取締役7名(平成28年6月29日開催の第108回定時株主総会において社外取締役1名を増員し、平成28年6月29日現在、取締役の人数は7名となっております。)と少人数で構成され、原則毎月1回、その他必要に応じて臨時に開催されております。また、取締役会とは別に、経営上の重要事項を討議する場として、常勤監査役も出席する経営戦略会議が、原則毎月2回開催されております。

次に、監査役会は取締役の職務執行を監査しております。監査役会は、社内監査役1名のほか、経営の透明性を高めるために社外からの監査役2名を加えた3名で構成され、原則毎月1回、その他必要に応じて臨時に開催されております。

当社が上記のような企業統治の体制を採用する理由は、部門長を兼ねる執行役員制度の導入による経営責任の明確化、社外取締役の選任による監督・監視機能の強化、社外監査役の選任による監査機能の強化、経営戦略会議等の設置による意思決定機能の強化を目的としているためです。

平成28年7月1日以降、当社のコーポレート・ガバナンス体制図は、以下のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会において『内部統制システム』に関する基本方針、すなわち会社法及び会社法施行規則に定める「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を定めているほか、コンプライアンスユニット内に「内部統制推進センター」を設置し、財務報告にかかる内部統制システムの整備、運用や企業統治の体制整備とその充実に努めております。

「株式会社の業務の適正を確保するための体制」の概要は以下のとおりであります。

1. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・総務センターを取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の責任部門とする。
- ・総務センターは、「取締役会規則」、「文書管理規程」、「稟議規程」を含む取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を整備するものとし、当該情報の保存及び管理を担当する部門に必要な対応を指示することができる。
- ・前項が規定する取締役の職務の執行に係る情報とは、次のものを指す。
 - ア．取締役会議事録、経営戦略会議議事録等
 - イ．中期経営計画書、短期経営計画書
 - ウ．買収・出資等に関わる重要な契約書等
 - エ．その他、稟議書等の取締役会が指定した重要な情報

2. 当社の損失の危険に関する規程その他の体制

- ・リスク管理委員会を当社の損失の危険に関する規程その他の体制の責任委員会とする。
- ・リスク管理委員会は「リスク管理規程」に従いリスクを適正に管理する体制を整備する。
- ・リスク管理委員会は、経営上モニタリングを行うべきリスク項目を定めた上で、取締役会に報告をする。
- ・リスク管理委員会は、リスク項目毎に低減対策の統括部署を定め、進捗管理を進めると共にリスクの管理状況（結果）について取締役会に報告する。

3. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営企画センターを、当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の責任部門とする。
- ・各所管部門は、当社の経営方針を踏まえ、中期経営計画、短期経営計画、設備投資計画、資金計画などの経営計画の策定及び経営資源の配分の立案を行う。
- ・各所管部門は、経営計画の進捗状況に関する各担当部門からの報告をとりまとめ、取締役会において報告する。
- ・経営企画センターは、効率的かつ適正な組織の構築や業務執行に資するよう、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等の諸規程を必要に応じ整備（制定・改訂）する。
- ・業務執行取締役は、自己の職務が効率的に行われていること及び適正な意思決定がなされていることを、取締役会に3か月に1回以上報告をする。

4. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業行動倫理委員会を当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の責任委員会とする。
- ・企業行動倫理委員会は、社内規程等を遵守していく上での「行動憲章」「行動基準」を立案し、必要に応じて取締役会の承認を経てその内容を改訂する。
- ・企業行動倫理委員会は「行動基準運用管理規程」に基づいて、コンプライアンスに関する規程その他の重要事項の審議を行い、担当する部門に必要な対応を指示する。
- ・企業行動倫理委員会は、コンプライアンスユニットに指示し、コンプライアンス体制の強化・徹底を図るために従業員に対するコンプライアンス教育・研修を定期的実施させ、コンプライアンスの意識の周知徹底を図る。
- ・企業行動倫理委員会は、定期的にコンプライアンスの状況を取締役会及び監査役会に報告する。

- ・総務センターは、「行動基準」に掲載された「反社会的勢力に対する姿勢」に対して、企業の健全な活動に脅威を与える勢力・団体に毅然とした態度で対決すべく全社的な統括を行う。
- ・総務センターは、外部機関（関係する官公庁・団体・弁護士等）との連携を密にすると共に、反社会的勢力と疑われる団体等の情報収集に努め、社内展開と注意喚起を含めた一元管理を行う。

5．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・コンプライアンスユニット及び経営企画センターを、当社グループにおける『内部統制システム』の責任部門とし、グループ会社に対しても『内部統制システム』の整備、運用を推進する。
- ・コンプライアンスユニットは、当社グループにおけるコンプライアンス体制が適正かつ有効に運用及び評価されるよう、グループ会社への「行動憲章」「行動基準」の周知を徹底し、「就業規則」その他必要な規程・手順等の整備を推進する。
- ・経営企画センターは、当社及びグループ会社間における職務の効果性・効率性を確保するため、「関係会社管理規程」の見直しを適宜実施し、全グループ会社に周知徹底する。
- ・経営企画センターは、グループ会社に業務執行状況及び財務状況等について「月次報告書」等で毎月報告を行わせる。
- ・リスク管理委員会は、グループ会社における損失の危険（リスク）の管理体制に関する方針を立案し、グループ会社はその方針に沿って規程を整備し運営する。また、グループ会社は活動状況について定期的に当社のリスク管理委員会に報告を行う。
- ・各責任部門は、取締役会及び監査役会への定期報告の際に、グループ会社の『内部統制システム』の各体制の整備及び運用状況についても報告する。

6．当社の監査役補助使用人の設置、独立性及び指示の実効性を確保するための体制

- ・経営企画センターを、監査役補助使用人の配置、独立性確保の体制の責任部門とする。
- ・当社の監査役を日常的に補助すべき部門として取締役から独立した「監査役事務局」を設置する。
- ・「監査役事務局」を担当する従業員の人事異動及び人事考課については、監査役会は事前に報告を受け、必要な場合は人事担当役員に変更を申し入れることができる。
- ・「監査役事務局」を担当する従業員は専任とし、監査役からの指揮命令に基づき職務を遂行する。

7．当社グループの取締役等及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

- ・コンプライアンスユニット長を、当社の監査役に報告するための体制の責任者とする。
- ・当社の取締役等及び使用人は、法定事項に加え、次の事項に関し、発生した段階で速やかに、当社の監査役に報告する。
 - ア．監査役が出席しない経営会議等で審議・報告された案件
 - イ．会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - ウ．監査センターが実施した当社グループの内部監査の結果
 - エ．内部通報に関する通報等の状況及びその内容
 - オ．上記のほか、当社の監査役会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項
- ・「内部通報・報告相談規程」で社内及び社外の内部通報・報告相談窓口について規定し、内部通報体制の整備及び運用について国内グループ会社の従業員へ周知徹底する。
- ・グループ会社の役職員又は当該役職員から報告を受けた者は、当社の監査役に監査役の職務の執行に有用な情報を適宜報告する。
- ・内部通報に基づき違反行為等が明らかになった場合は、コンプライアンスユニット長は「企業行動倫理委員会」において改善・是正措置及び再発防止策について実施状況を報告し、調査結果とあわせ、取締役会及び監査役会に報告する。
- ・当社は、当社の監査役に報告を行った従業員（グループ会社の従業員を含む）が当該報告のみを理由として、解雇その他いかなる不利益な取扱いを受けないことを保証する。

8. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・コンプライアンスユニットを監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制の責任部門とする。
- ・当社は、当社の監査役及び監査役会が、代表取締役と定期的な会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、当社グループが対処すべき課題及び当社グループを取り巻くリスクのほか、監査役が実施する環境の整備状況、監査上の重要課題等について意見を交換する体制を維持する。
- ・当社は、当社の監査役の職務執行に必要な監査費用について、前払い又は請求後に所要額を支払うものとする。

9. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関し、当社では、取締役会議事録他の社内文書につきましては、「文書管理規程」の定めに従い保存期間や管理方法を定めるなど、的確な保存管理の実現を図っております。損失の危険の管理につきましても、年間2回のリスク管理委員会を開催し、国内外の関係会社を含む当社グループ全体のリスクについて洗い出しを行い、リスク低減対策を講じ、その結果を取締役に報告しております。

また、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、中期経営計画に基づき、年度経営方針、短期経営計画を作成し、それらを当社グループ全社に徹底させることにより効率的な業務執行の実現を目指し、部門長会議及び方針管理報告会において、その達成状況を検証いたしました。

さらに、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、当社グループにおいてコンプライアンス違反またはその疑いのある事案が発生した場合に当社に対して報告を行う体制を本年度より開始し、取りまとめの上、取締役会及び監査役会に報告しております。また、当社グループ会社から当社に対し予算、設備投資、リスク管理、コンプライアンス状況等の申請・報告を行う制度を整備し、当社グループ会社の管理体制を強化しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理体制の整備につきましては、経営及びコンプライアンスリスクの対応強化、徹底を図るために次の体制を構築しております。

- ・コンプライアンスリスクの未然防止に関する課題の明確化と対応策の策定、社内（当社及びグループ会社）周知と具体的展開等を統括する機関として「企業行動倫理委員会」を設置しております。「企業行動倫理委員会」では、会社規則や法令などを遵守していくうえでの指針となる「行動憲章」及び「行動基準」の制定及びリスク変化に追随するための見直しを行っております。
- ・自然災害、技術、品質、知的財産、環境・安全等の経営リスク及びコンプライアンスリスクなどの認識と共有を図り、その回避に向けた活動を推進するため「リスク管理委員会」を設置し、それらに内在するリスクの内容及び程度を評価・把握するとともに、毎年、損害の影響度や発生の可能性に基づき各リスクについての優先度を決定した上で、リスク低減対策を的確に推進しております。

また、これらの委員会で協議・決定された内容については、経営会議においても各リスクの内容及び程度並びに優先度を確認のうえ、適宜経営に反映させております。

(責任限定契約)

会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

(内部監査及び監査役監査)

当社の内部監査部門である監査センター（3名）は、社長直属の組織として法令・社内規程・社内ルールや職務分掌に基づく遂行等に対する遵守状況、それに内部統制システムの整備・運用・改善状況等を検証する目的で内部監査を実施しております。

内部監査は、海外関係会社を含む全部署を対象とし、リスクの重要度を考慮し、社長の承認を得た年度方針・監査計画に沿って実行されております。

内部監査は海外を含む経営活動全般を対象に、具体的には業務監査、テーマ監査の他、内部統制監査、不正発見監査等を行っております。

監査センターは監査実施後速やかに監査報告書を作成し、会長・社長に提出し確認と承認を受けた後、被監査部門の責任者に交付し、指摘改善事項に対する回答の提出指示を行っております。その回答結果につきましては、監査センターより改善の実行状況を確認したうえで、会長・社長への報告を実施しております。

監査役は、監査役会が設定した監査役監査基準に基づき、監査方針・監査計画等に沿って取締役の職務執行を監査しており、監査役を日常的に補助すべき部門として、取締役から独立した「監査役事務局」を設置しております。

監査役は、具体的には、取締役会その他重要会議への出席、取締役、使用人及び会計監査人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役又は使用人に対する助言又は勧告等の意見表明、取締役の行為の差し止めなど必要な措置を適時に講じるほか、代表取締役と定期的な会合を持ち、経営方針の確認と会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境の整備状況、監査における重要課題等について意見交換をしております。

また、海外、国内子会社の経営及び業務の監査を各監査役が分担し、グループ全体の経営状況の把握と視点を変えての監査を的確かつ効率的に実施しております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

当社は監査役監査、内部監査(監査センター)及び監査法人監査の三様監査による監査体制を確立しております。

監査役は監査センターの内部監査計画や監査実施結果の報告を受けるとともに、監査センターチーフ(部門長)との会合を定期的開催(原則年4回)し、双方の監査報告の内容に基づき業務の執行状況を確認・検証し、監査の実効性を確保するため積極的に意見・情報交換を行っております。また、監査役は監査法人との会合も定期的開催(原則年4回)するほか、監査法人による往査や実地棚卸にも立会うなど、年間を通じて監査法人と積極的に意見や情報の交換を行っております。

監査センターは内部監査計画や監査実施結果を監査法人に報告するとともに、双方の監査報告の内容に基づき業務の執行状況を確認・検証し、監査の実効性を確保するため積極的に意見・情報交換を行っております。

なお、監査役、監査センター及び監査法人は、内部統制推進センターとも随時会合を開催し、内部統制に係る監査の実効性を確保するため積極的に意見・情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。社外取締役武井敏一、星長清隆及び社外監査役松田和雄の各氏は、当社株式を上場する(株)東京証券取引所及び(株)名古屋証券取引所の定めに基づく「独立役員」として届け出ております。

(社外取締役と提出会社との関係)

氏名	資本的關係	取引關係
武井 敏一	0千株	
星長 清隆		

なお、武井敏一氏及び星長清隆氏と当社との間で人的関係はありません。

(社外監査役と提出会社との関係)

氏名	資本的關係	取引關係
田辺 邦子	25千株所有	顧問契約
松田 和雄	6千株所有	

顧問契約については、田辺邦子氏の所属する田辺総合法律事務所と締結しているものでありますが、当該顧問契約には、同氏は含まれておらず、また、当該顧問契約に関して支払っている年間報酬額は、下記「大同メタル工業株式会社 社外役員の独立性判断基準」(5)規定の基準額(年間2,000万円以上)には達していません。

なお、各氏ともに当社との間で人的関係はありません。

(社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割等)

社外取締役は、豊富な知識・経験及び幅広い見識をもとに、当社の経営を監督・監視するほか、広範かつ高度な視野から当社の事業に対して助言する役割を担っております。

社外監査役は、その知識・経験を活かし、外部の視点に立って取締役の職務執行の状況等の適法性を監査する機能及び役割を担っています。実際に、社外監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、外部の視点から適宜意見を述べる等しております。

また、社外役員の独立性については、(株)東京証券取引所の独立役員制度における判断基準を参考に、より厳しい当社独自の判断基準「社外役員の独立性判断基準」を設けており、原則として、当該基準により独立性が認められる方を独立社外取締役、または独立社外監査役として届け出をしております。「社外役員の独立性判断基準」の詳細につきましては、下記のとおりであります。

大同メタル工業株式会社 社外役員の独立性判断基準

(平成27年10月28日制定)

以下の項目のいずれかに該当する場合、独立性が無いと判断する。

(1) 会社関係者

現在および過去10年以内に大同グループに勤務した者。

(2) 主要仕入先関係者

現在、および直近3事業年度のいずれかにおいて、当社の主要な(年間10億円以上の取引がある)仕入先、およびそのグループ会社の役員または使用人であった者。

(3) 主要取引先関係者

現在、および直近3事業年度のいずれかにおいて、当社の主要な(年間10億円以上の取引がある)取引先の役員または使用人であった者。

(4) 金融機関関係者

現在、当社との間に10億円以上の預金または借入のある金融機関に、直近3事業年度において役員および使用人として在籍していた者。

現在、当社の幹事証券会社である会社に直近3事業年度において役員および使用人として在籍していた者。

(5) 専門的なサービスを提供する関係者

現在、および直近3年以内に、当社の顧問弁護士(弁護士事務所)、担当会計監査法人、その他、税理士、弁理士、司法書士、経営・財務・技術・マーケティングに関するコンサルタントとして、当社から年間2,000万円以上の報酬を受領した者。

(6) 寄付または助成を行っている関係者

当年度および直近3事業年度において、当社が一定の金額(年間100万円または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額)を超える寄付または助成を行っている組織(公益財団法人、公益社団法人、非営利法人等)の代表者および業務執行者。

(7) 近親者

現在および過去5年以内に大同グループに勤務した者の近親者(配偶者、親、子、兄弟姉妹、祖父母、孫、同居の親族)。または、上記(2)~(5)に該当する者の近親者。

(8) 重任、再任者

上記(1)~(7)に該当することなく、当社の社外取締役として10年間を超える期間の職務遂行を行った者。(監査役は3期12年を超えて再任する者)

以上

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

氏名	選任している理由
田辺 邦子	<p>会社の経営に関与したことはありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、遵法性の観点から監査を行うことが可能であり、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p> <p>なお、同氏の当社社外監査役就任期間は平成28年6月29日第108回定時株主総会終結の時をもって13年であります。</p> <p>また、当人の所属する弁護士事務所との間で顧問契約を締結し毎年顧問料を支払っておりますが、その金額は、上記「大同メタル工業株式会社 社外役員の独立性判断基準」(5)規定の基準額(年間2,000万円以上)には達しておらず、同弁護士事務所の規模に比して少額です。また、当人は当該顧問契約に含まれず、当社の依頼案件に関与しておりません。</p> <p>また、当人はKDDI(株)社外取締役という重要な兼職をしておりますが、特段開示すべき関係はありません。</p>
松田 和雄	<p>長年、銀行や証券会社で培ってきた財務及び国際業務等に精通しており、また製造会社の経営に携わった知識、経験を活かし、企業経営の会計及び業務執行を統治する十分な見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p> <p>なお、同氏の当社社外監査役就任期間は平成28年6月29日第108回定時株主総会終結の時をもって5年であります。</p> <p>また、当人は、住友ベークライト(株)社外監査役という重要な兼職をしておりますが、当社と当該他の法人等との間に特段開示すべき関係はありません。</p> <p>なお、当人は、当社の取引先かつ大株主である(株)みずほ銀行に在籍しておりましたが、平成15年5月に同行を退任してから10年超が経過いたしております。当社は(株)みずほ銀行との間で借入、預金等の取引があります。</p>

(社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方)

氏名	選任している理由
武井 敏一	<p>過去に会社の経営に関与したことはありませんが、長年にわたり日本銀行の業務執行及び統括管理を務められており、国際業務に精通し、かつ豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督・監視していただけるものと判断しております。</p> <p>なお、当人は、公益財団法人国際金融情報センター常務理事という重要な兼職をしておりますが、当社と当該他の法人等との関係において、特段開示すべき関係はありません。</p>
星長 清隆	<p>過去に会社の経営に関与したことはありませんが、大学教授を務められた後、病院院長及び大学学長を歴任されるなど、病院及び大学の組織運営者としての豊富な知識と経験をもとに、当社の経営を監督・監視していただけるものと判断しております。</p> <p>なお、当人は、藤田保健衛生大学学長及び学校法人藤田学園専務理事という重要な兼職をしておりますが、当社と当該他の法人等との関係において、特段開示すべき関係はありません。</p>

(社外監査役の主な活動に関する事項)

社外監査役全員は、原則毎月開催しております取締役会及び監査役会に出席しております。

また、取締役会付議事項に係る事前配布説明資料を前もって確認したうえで、原則取締役会前に開催される監査役会において協議を行い、取締役会でその都度意見等を述べております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	327,390	191,590	135,800	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,429	14,429		1
社外役員	30,420	30,420		3

上記のほか、使用人兼務取締役(3名)に対する使用人分給与は、37,950千円です。

ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)		報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	賞与	
判治 誠吾	取締役	提出会社	84,811	60,200	145,011

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容、その決定方法等

(a) 取締役の報酬について

取締役会で制定した取締役報酬規程において、取締役の報酬は、取締役に相応しい人材の確保・維持並びに、業績と企業価値の向上への貢献意欲や士気を高めるインセンティブとして有効に機能し、報酬の水準は、役割・責任・業績に報いるに相応しいものとするを基本方針としております。

また、報酬の客観性・透明性を確保することなどを目的に、社外メンバー・社内メンバーで構成するアドバイザリーボード(以下「ボード」といいます。)を設置し、個別の支給額等を協議・決定しております。

具体的な体系、決定方法などは次のとおりです。

() 取締役の報酬体系を「月額報酬」と「賞与」により構成します。

なお、社外取締役を選任した場合の報酬は、独立性及び中立性を担保するため、「月額報酬」のうち「固定報酬」のみとします。

() 「月額報酬」

・代表取締役の役位、あるいは取締役で執行役員を兼務する場合の役位に応じた業務執行の役割・責任等に対する「固定報酬」と、前事業年度の会社の連結業績指標に連動し個人別の会社への貢献度も加味した「連結業績連動報酬」から構成されます。

・月額報酬の個別の支給額は、あらかじめ定めてある役位、連結の売上高、親会社株主に帰属する当期純利益に応じた支給割合に基づき、ボードの諮問に対する答申を踏まえて、取締役会において決定されます。

() 「賞与」

- ・株主総会に付議する支給総額は、株主に対する配当の額に応じて一定の上限を設けるとともに、ボードの諮問に対する答申を踏まえて、取締役会において決定します。
- ・個別の支給額は、あらかじめ定めてある役位、連結の売上高、親会社株主に帰属する当期純利益に応じた支給割合に基づき、ボードの諮問に対する答申を踏まえて、取締役会において決定されます。

(b) 監査役の報酬について

監査役の報酬は、独立性及び中立性を担保するため、固定報酬としての「基本報酬」のみとします。個別の支給額は、監査役の協議により決定します。

なお、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度については、平成18年6月29日開催の第98回当社定時株主総会終結の時をもってこれを廃止しており、同総会において、同総会終結の時までの在任期間に対応する役員退職慰労金の支給に関して承認を受けております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	42銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,557,643千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日野自動車(株)	449,000.00	770,035	企業間取引の強化
いすゞ自動車(株)	243,970.48	389,742	同上
(株)クボタ	83,000.00	157,949	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株)	200,000.00	149,241	同上
(株)小松製作所	42,909.00	101,372	同上
三菱重工業(株)	129,000.00	85,436	同上
マツダ(株)	30,600.00	74,633	同上
(株)御園座	240,000.00	70,080	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	48,890.00	36,359	同上
富士重工業(株)	9,000.00	35,919	同上
石塚硝子(株)	105,250.00	23,997	同上
日新製鋼ホールディング ス(株)	15,000.00	22,545	同上
(株)中央製作所	86,800.00	18,054	同上
ダイハツディーゼル(株)	22,000.00	16,720	同上
トヨタ自動車(株)	1,543.00	12,934	同上
日本ピストンリング(株)	51,000.00	12,546	同上
川崎重工業(株)	20,000.00	12,140	同上
東海東京フィナンシャ ル・ホールディングス(株)	12,925.00	11,994	同上
(株)ファインシンター	30,000.00	10,260	同上
本田技研工業(株)	2,000.00	7,806	同上
Dana Holding Corp	1,785.00	4,538	一時保有
(株)日伝	1,200.00	3,238	企業間取引の強化

マツダ(株)の株式数については、平成26年8月1日付をもって普通株式5株を1株の割合に株式併合しており、いすゞ自動車(株)の株式数については、平成26年10月1日付をもって普通株式2株を1株の割合に株式併合しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	122,000.00	1,022,726	退職給付信託契約による 議決権行使の指図権限
本田技研工業(株)	152,000.00	593,256	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,193,000.00	251,842	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	256,000.00	190,387	同上
(株)日伝	62,000.00	167,338	同上
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	230,000.00	113,965	同上
(株)ふくおかフィナンシャ ルグループ	155,000.00	95,945	同上
東京海上ホールディング ス(株)	15,000.00	68,077	同上

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. 特定投資株式の(株)御園座、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、富士重工業(株)、石塚硝子(株)、日新製鋼ホールディングス(株)、(株)中央製作所、ダイハツディーゼル(株)、トヨタ自動車(株)、日本ピストンリング(株)、川崎重工業(株)、東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)、(株)ファインシンター、本田技研工業(株)、Dana Holding Corp、(株)日伝並びにみなし保有株式の東京海上ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日野自動車(株)	449,000.00	546,433	企業間取引の強化
いすゞ自動車(株)	246,225.98	286,114	同上
(株)クボタ	83,000.00	127,529	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株)	200,000.00	118,841	同上
(株)御園座	240,000.00	82,800	地域社会・伝統文化への貢献
(株)小松製作所	42,909.00	82,213	企業間取引の強化
三菱重工業(株)	129,000.00	53,934	同上
マツダ(株)	30,600.00	53,442	同上
富士重工業(株)	9,000.00	35,775	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	48,890.00	25,496	同上
石塚硝子(株)	105,250.00	21,471	同上
日新製鋼ホールディング ス(株)	15,000.00	19,695	同上
ダイハツディーゼル(株)	22,000.00	14,630	同上
(株)ファインシンター	30,000.00	10,140	同上
(株)中央製作所	86,800.00	9,982	同上
トヨタ自動車(株)	1,543.00	9,183	同上
東海東京フィナンシャ ル・ホールディングス(株)	12,925.00	7,974	同上
日本ピストンリング(株)	5,100.00	7,502	同上
川崎重工業(株)	20,000.00	6,500	同上
本田技研工業(株)	2,000.00	6,172	同上
(株)日伝	1,200.00	3,498	同上
(株)ジェイテクト	1,551.00	2,264	同上

日本ピストンリング(株)の株式数については、平成27年10月1日付をもって普通株式10株を1株の割合に株式併合しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	122,000.00	726,144	退職給付信託契約による 議決権行使の指図権限
本田技研工業(株)	152,000.00	469,072	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,193,000.00	200,543	同上
(株)日伝	62,000.00	180,730	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	256,000.00	133,504	同上
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	230,000.00	75,808	同上
東京海上ホールディング ス(株)	15,000.00	57,000	同上
(株)ふくおかフィナンシャ ルグループ	155,000.00	56,885	同上

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 特定投資株式の三菱重工業(株)、マツダ(株)、富士重工業(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、石塚硝子(株)、日新製鋼ホールディングス(株)、ダイハツディーゼル(株)、(株)ファインシスター、(株)中央製作所、トヨタ自動車(株)、東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)、日本ピストンリング(株)、川崎重工業(株)、本田技研工業(株)、(株)日伝、(株)ジェイテクト並びにみなし保有株式の東京海上ホールディングス(株)、(株)ふくおかフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員 服部則夫、三浦靖晃の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士試験合格者等5名、その他6名であります。

取締役の定数又は資格制限・選任決議要件

当社は株主の信を問う機会を増やすため取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の推進を図るため、取締役の員数を8名以内としております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

1. 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
2. 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。
3. 職務遂行にあたり能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更内容及びその理由

株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,600		43,600	
連結子会社	5,125		8,000	
合計	48,725		51,600	

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には英文財務諸表に関する1,600千円を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト&トウシュ LLP等に対して、監査報酬等を32,273千円支払っております。(前連結会計年度の監査報酬等は、40,438千円)

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の独立性を鑑み、監査日程、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,001,801	14,268,885
受取手形及び売掛金	23,228,532	22,824,103
電子記録債権	827,899	1,304,213
有価証券	55,139	-
商品及び製品	7,791,081	8,172,014
仕掛品	6,986,328	6,993,294
原材料及び貯蔵品	3,433,745	3,183,616
繰延税金資産	1,844,195	1,820,826
その他	1,670,386	1,458,704
貸倒引当金	673,117	797,337
流動資産合計	58,165,991	59,228,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 29,392,741	2 31,640,077
減価償却累計額	15,125,513	15,801,209
建物及び構築物(純額)	14,267,228	15,838,868
機械装置及び運搬具	2 75,282,231	2 79,083,834
減価償却累計額	55,833,478	59,049,654
機械装置及び運搬具(純額)	19,448,753	20,034,180
土地	2 11,128,100	2 10,954,142
リース資産	1,335,740	2,492,518
減価償却累計額	703,681	840,226
リース資産(純額)	632,059	1,652,291
建設仮勘定	3,571,843	5,844,970
その他	2 5,877,141	2 6,051,160
減価償却累計額	4,842,610	5,051,341
その他(純額)	1,034,531	999,819
有形固定資産合計	50,082,516	55,324,271
無形固定資産		
のれん	649,769	482,362
リース資産	133,177	121,529
その他	1,194,913	1,521,102
無形固定資産合計	1,977,861	2,124,994
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,471,510	1 2,827,111
長期貸付金	71,137	70,294
退職給付に係る資産	261,600	-
繰延税金資産	853,959	1,542,107
その他	1,101,585	1,070,842
貸倒引当金	41,948	41,284
投資その他の資産合計	5,717,845	5,469,071
固定資産合計	57,778,222	62,918,336
資産合計	115,944,214	122,146,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,727,599	7,003,486
電子記録債務	8,754,378	7,783,966
短期借入金	2 8,623,421	2 12,485,361
1年内返済予定の長期借入金	2 3,244,724	2 3,552,328
リース債務	278,418	203,731
未払法人税等	1,936,359	983,578
賞与引当金	1,550,304	1,566,933
役員賞与引当金	147,000	135,800
製品補償引当金	202,194	237,267
営業外電子記録債務	1,141,544	1,132,725
その他	4,749,646	5,252,515
流動負債合計	37,355,592	40,337,695
固定負債		
長期借入金	2 18,454,737	2 19,817,597
リース債務	364,743	1,446,993
繰延税金負債	1,928,017	1,833,647
環境対策引当金	35,914	29,006
退職給付に係る負債	4,937,282	6,920,785
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	3,227	2,693
その他	342,156	366,164
固定負債合計	26,083,800	30,434,608
負債合計	63,439,393	70,772,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	8,821,612
利益剰余金	27,542,029	30,336,110
自己株式	1,420,012	1,421,016
株主資本合計	41,341,440	45,009,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250,907	886,829
為替換算調整勘定	1,261,003	214,060
退職給付に係る調整累計額	860,741	2,480,938
その他の包括利益累計額合計	1,651,168	1,808,168
非支配株主持分	9,512,211	8,172,639
純資産合計	52,504,820	51,374,355
負債純資産合計	115,944,214	122,146,659

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高		85,015,207		81,400,799
売上原価	1, 2	62,086,761	1, 2	58,617,533
売上総利益		22,928,445		22,783,266
販売費及び一般管理費				
運賃		2,076,926		1,816,313
業務委託費		878,345		1,110,696
貸倒引当金繰入額		232,702		192,039
役員報酬		449,560		472,233
給料及び手当		3,461,409		3,791,124
賞与引当金繰入額		442,261		415,647
役員賞与引当金繰入額		147,000		135,800
製品補償引当金繰入額		326,455		285,735
退職給付費用		485,085		399,854
福利厚生費		803,942		876,935
減価償却費		623,209		605,136
賃借料		394,826		448,362
研究開発費		1,534,118		1,640,344
その他		3,484,117		3,688,240
販売費及び一般管理費合計	2	15,339,960	2	15,878,464
営業利益		7,588,484		6,904,801
営業外収益				
受取利息		73,105		66,750
受取配当金		48,463		57,228
為替差益		1,887		-
負ののれん償却額		533		533
持分法による投資利益		165,066		88,218
スクラップ売却収入		569,812		480,036
その他		393,850		461,041
営業外収益合計		1,252,719		1,153,808
営業外費用				
支払利息		313,699		311,366
退職給付費用		257,450		-
為替差損		-		823,578
その他		185,963		337,174
営業外費用合計		757,114		1,472,118
経常利益		8,084,089		6,586,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,716
補助金収入	436,038	200,000
特別利益合計	436,038	202,716
税金等調整前当期純利益	<u>8,520,128</u>	<u>6,789,207</u>
法人税、住民税及び事業税	3,221,948	2,151,889
法人税等調整額	344,252	82,149
法人税等合計	2,877,696	2,234,039
当期純利益	<u>5,642,431</u>	<u>4,555,168</u>
非支配株主に帰属する当期純利益	1,330,299	845,295
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>4,312,131</u>	<u>3,709,873</u>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	5,642,431	4,555,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324,310	384,767
為替換算調整勘定	988,756	1,759,157
退職給付に係る調整額	548,372	1,680,248
持分法適用会社に対する持分相当額	67,488	181,393
その他の包括利益合計	1 1,928,928	1 4,005,566
包括利益	7,571,359	549,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,561,932	250,535
非支配株主に係る包括利益	2,009,427	299,067

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,273,178	7,946,245	24,217,237	1,411,900	38,024,760
会計方針の変更による 累積的影響額			190,914		190,914
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,273,178	7,946,245	24,026,322	1,411,900	37,833,845
当期変動額					
剰余金の配当			796,424		796,424
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,312,131		4,312,131
自己株式の取得				8,112	8,112
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,515,707	8,112	3,507,594
当期末残高	7,273,178	7,946,245	27,542,029	1,420,012	41,341,440

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	958,119	729,498	1,286,311	401,307	7,790,131	46,216,199
会計方針の変更による 累積的影響額						190,914
会計方針の変更を反映した 当期首残高	958,119	729,498	1,286,311	401,307	7,790,131	46,025,284
当期変動額						
剰余金の配当						796,424
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,312,131
自己株式の取得						8,112
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	292,787	531,504	425,569	1,249,861	1,722,080	2,971,941
当期変動額合計	292,787	531,504	425,569	1,249,861	1,722,080	6,479,536
当期末残高	1,250,907	1,261,003	860,741	1,651,168	9,512,211	52,504,820

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,273,178	7,946,245	27,542,029	1,420,012	41,341,440
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,273,178	7,946,245	27,542,029	1,420,012	41,341,440
当期変動額					
剰余金の配当			915,792		915,792
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,709,873		3,709,873
自己株式の取得				1,003	1,003
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		875,367			875,367
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	875,367	2,794,080	1,003	3,668,444
当期末残高	7,273,178	8,821,612	30,336,110	1,421,016	45,009,884

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,250,907	1,261,003	860,741	1,651,168	9,512,211	52,504,820
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,250,907	1,261,003	860,741	1,651,168	9,512,211	52,504,820
当期変動額						
剰余金の配当						915,792
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,709,873
自己株式の取得						1,003
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						875,367
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	364,077	1,475,063	1,620,196	3,459,337	1,339,572	4,798,910
当期変動額合計	364,077	1,475,063	1,620,196	3,459,337	1,339,572	1,130,465
当期末残高	886,829	214,060	2,480,938	1,808,168	8,172,639	51,374,355

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,520,128	6,789,207
減価償却費	5,744,437	6,259,914
のれん償却額	175,748	165,190
負ののれん償却額	533	533
持分法による投資損益（は益）	165,066	88,218
貸倒引当金の増減額（は減少）	235,522	156,296
賞与引当金の増減額（は減少）	39,168	18,879
役員賞与引当金の増減額（は減少）	700	11,200
退職給付に係る資産負債の増減額	302,441	35,459
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	6,907
受取利息及び受取配当金	121,568	123,979
補助金収入	436,038	200,000
支払利息	313,699	311,366
投資有価証券売却損益（は益）	-	2,716
売上債権の増減額（は増加）	2,297,915	682,230
たな卸資産の増減額（は増加）	1,855,860	664,889
仕入債務の増減額（は減少）	1,490,752	240,948
未払消費税等の増減額（は減少）	190,802	169,816
その他の負債の増減額（は減少）	151,609	86,875
その他	688,222	748,805
小計	12,671,630	12,309,637
利息及び配当金の受取額	120,442	125,843
持分法適用会社からの配当金の受取額	90,741	88,846
補助金の受取額	136,038	300,000
利息の支払額	323,017	313,155
法人税等の支払額	3,090,433	3,138,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,605,403	9,372,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	385,620	1,030,382
定期預金の払戻による収入	564,270	641,041
投資有価証券の取得による支出	206,461	178,384
投資有価証券の売却による収入	-	2,716
有形固定資産の取得による支出	9,290,457	12,135,403
有形固定資産の売却による収入	323,852	47,856
無形固定資産の取得による支出	485,724	688,215
貸付けによる支出	20,869	48,981
貸付金の回収による収入	33,568	37,655
その他	2,395	12,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,469,836	13,364,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,516,798	4,237,254
長期借入れによる収入	3,400,000	5,100,000
長期借入金の返済による支出	2,472,977	3,331,112
社債の償還による支出	75,000	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	946,957
ファイナンス・リース債務の返済による支出	652,897	287,725
自己株式の取得による支出	8,112	1,003
配当金の支払額	794,287	912,204
非支配株主への配当金の支払額	287,182	309,975
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	453,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	626,341	4,989,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	386,020	217,200
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,147,929	780,357
現金及び現金同等物の期首残高	11,427,298	12,595,757
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,530	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,595,757	1 13,376,114

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりま

す。
大同メタル佐賀㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりま

(2) 非連結子会社の数 2社

会社名

韓国ドライベアリング㈱

広州原同貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

韓国ドライベアリング㈱、広州原同貿易有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名

韓国ドライベアリング㈱

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名

BBL大同プライベートLTD.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

広州原同貿易有限公司

持分法を適用しない理由

広州原同貿易有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルU.S.A. INC.、大同メタルコントロールAD、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルチェコス.r.o.、ダイナメタルCO.,LTD.、中原大同股份有限公司、PT.大同メタルインドネシア、同晟金属㈱、大同精密金属（蘇州）有限公司、大同メタルドイツGmbH、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLC、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.、大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品...主として総平均法

仕掛品.....主として総平均法

原材料.....主として総平均法

貯蔵品.....主として移動平均法

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社のうち、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ホ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

(ハ)ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(ニ)ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

(ホ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、12年以内の期間にわたって定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が875,367千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は875,367千円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた24,056,431千円は、「受取手形及び売掛金」23,228,532千円、「電子記録債権」827,899千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	871,160千円	819,150千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	623,700千円	544,997千円
機械装置及び運搬具	1,558,327	1,567,067
土地	5,747,188	5,728,617
有形固定資産その他	19,287	12,253
計	7,948,503	7,852,936

上記のうち、工場財団根抵当権に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	34,330千円	29,410千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	5,376,282	5,376,282
有形固定資産その他	0	0
計	5,410,613	5,405,693

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,700,000千円	1,700,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	993,312	955,556
計	2,693,312	2,655,556

上記のうち、工場財団根抵当権に対する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,700,000千円	1,700,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	900,000	900,000
計	2,600,000	2,600,000

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	217,761千円	181,104千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	22,276千円	8,531千円

5 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	23,253,794千円	23,816,880千円
借入実行残高	5,293,044	2,425,000
差引額	17,960,750	21,391,880

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	62,588千円	279,099千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	1,534,118千円	1,640,344千円
当期製造費用	24,997	26,906
計	1,559,116	1,667,250

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	400,798 千円	596,693 千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	400,798	596,693
税効果額	76,487	211,925
その他有価証券評価差額金	324,310	384,767
為替換算調整勘定		
当期発生額	988,756	1,759,157
退職給付に係る調整額		
当期発生額	183,652	2,568,906
組替調整額	610,112	244,509
税効果調整前	793,764	2,324,396
税効果額	245,392	644,148
退職給付に係る調整額	548,372	1,680,248
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	67,488	181,393
その他の包括利益合計	1,928,928	4,005,566

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,956	-	-	44,956

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,133	6	-	5,139

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

6千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	398,235	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	398,189	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	398,173	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	44,956	-	-	44,956

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	5,139	0	-	5,140

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	398,173	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	517,618	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	517,614	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	13,001,801千円	14,268,885千円
有価証券	55,139	-
計	13,056,940	14,268,885
預入期間が3か月を超える定期預金	461,183	892,770
現金及び現金同等物	12,595,757	13,376,114

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	221,653千円	1,253,393千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車用エンジン軸受における生産設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車用エンジン軸受、非自動車用軸受における生産設備、及び情報システム関連設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	4,126	4,126
1年超	14,895	10,769
合計	19,022	14,895

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、海外顧客への販売については、北米・欧州においても円建ての取引が多く存在しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金と電子記録債務、設備代金支払い等の営業外電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。その一部には、海外子会社が本社からの製品・半製品の輸入に伴う円建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金融機関からの長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各カンパニーの業務推進室と各支店・営業所が協議の上、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社の買掛金については、円建て販売の増加、支払の短期化、先物為替予約取引によりリスクの軽減を図っております。

長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。連結子会社についても、当社又は管理規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が月次に適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,001,801	13,001,801	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,228,532		
貸倒引当金(*)	571,156		
	22,657,375	22,657,375	-
(3) 電子記録債権	827,899	827,899	-
(4) 投資有価証券	2,569,636	2,569,636	-
資産計	39,056,713	39,056,713	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,727,599	6,727,599	-
(2) 電子記録債務	8,754,378	8,754,378	-
(3) 短期借入金	8,623,421	8,623,421	-
(4) 未払法人税等	1,936,359	1,936,359	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	21,699,462	21,703,312	3,849
(6) 営業外電子記録債務	1,141,544	1,141,544	-
(7) リース債務	643,162	650,493	7,330
負債計	49,525,928	49,537,108	11,180

(*) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,268,885	14,268,885	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,824,103		
貸倒引当金(*)	738,001		
	22,086,101	22,086,101	-
(3) 電子記録債権	1,304,213	1,304,213	-
(4) 投資有価証券	1,977,491	1,977,491	-
資産計	39,636,692	39,636,692	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,003,486	7,003,486	-
(2) 電子記録債務	7,783,966	7,783,966	-
(3) 短期借入金	12,485,361	12,485,361	-
(4) 未払法人税等	983,578	983,578	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	23,369,925	23,490,354	120,429
(6) 営業外電子記録債務	1,132,725	1,132,725	-
(7) リース債務	1,650,724	1,672,429	21,704
負債計	54,409,768	54,551,902	142,133

(*) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は、元金の合計額を当該債券の残存期間を加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(6) 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定含む)、(7) リース債務

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理の対象としている長期借入金については、金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	901,873	849,619

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,001,801	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,228,532	-	-	-
電子記録債権	827,899	-	-	-
合計	37,058,232	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,268,885	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,824,103	-	-	-
電子記録債権	1,304,213	-	-	-
合計	38,397,202	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,623,421	-	-	-	-	-
長期借入金	3,244,724	3,067,567	4,619,010	8,525,254	1,436,590	806,314
リース債務	278,418	183,538	99,537	64,637	13,908	3,121
合計	12,146,565	3,251,105	4,718,548	8,589,892	1,450,498	809,436

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	12,485,361	-	-	-	-	-
長期借入金	3,552,328	5,072,629	8,963,861	2,416,184	1,999,901	1,365,019
リース債務	203,731	119,576	101,303	122,372	1,101,137	2,603
合計	16,241,421	5,192,206	9,065,164	2,538,556	3,101,039	1,367,622

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	2,569,636	555,594	2,014,041
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,569,636	555,594	2,014,041
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	55,139	55,139	-
	小計	55,139	55,139	-
合計		2,624,776	610,734	2,014,041

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額30,713千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,958,257	540,162	1,418,095
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,958,257	540,162	1,418,095
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	19,233	19,980	746
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	19,233	19,980	746
合計		1,977,491	560,142	1,417,348

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額30,469千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,716	2,716	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券の減損処理は行ってありません。

当連結会計年度において、有価証券の減損処理は行ってありません。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、企業年金基金制度及び執行役員退職慰労金制度を設けているほか、退職給付信託を設定しております。なお、当社は平成24年10月より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

国内連結子会社のうち、1社は確定給付企業年金制度を採用しており、5社は退職一時金制度を採用しております。

海外連結子会社のうち、一部においては確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度、退職後医療給付制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金等を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,457,640	15,998,646
会計方針の変更による累積的影響額	299,267	-
会計方針の変更を反映した期首残高	14,756,907	15,998,646
勤務費用	898,695	897,607
利息費用	207,395	160,238
数理計算上の差異の発生額	901,448	1,717,912
退職給付の支払額	885,075	891,731
その他	119,274	106,606
退職給付債務の期末残高	15,998,646	17,776,067

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	9,645,064	11,322,964
期待運用収益	158,157	176,168
数理計算上の差異の発生額	1,086,690	852,829
事業主からの拠出額	1,033,698	940,213
退職給付の支払額	663,170	677,726
その他	62,523	53,507
年金資産の期末残高	11,322,964	10,855,281

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,097,572	12,147,614
年金資産	11,322,964	10,855,281
	225,391	1,292,332
非積立型制度の退職給付債務	4,901,073	5,628,452
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,675,682	6,920,785
退職給付に係る負債	4,937,282	6,920,785
退職給付に係る資産	261,600	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,675,682	6,920,785

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	898,695	897,607
利息費用	207,395	160,238
期待運用収益	158,157	176,168
数理計算上の差異の費用処理額	432,432	324,322
過去勤務費用の費用処理額	79,770	79,770
会計基準変更時差異の費用処理額	257,450	-
確定給付制度に係る退職給付費用	1,558,045	1,126,228

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	79,770	79,770
数理計算上の差異	616,084	2,244,625
会計基準変更時差異	257,450	-
合計	793,764	2,324,396

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	239,312	159,541
未認識数理計算上の差異	1,525,565	3,769,590
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
合計	1,286,252	3,610,048

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	24 %	21 %
株式	43	36
保険資産(一般勘定)	11	16
現金及び預金	17	17
その他	5	10
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度26%、当連結会計年度22%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の基礎数値(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.1 %	0.3 %
長期期待運用収益率	1.5	1.5

予想昇給率は、前連結会計年度は平成22年3月31日、当連結会計年度は平成27年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度251,580千円、当連結会計年度260,178千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価減額	587,911千円	782,443千円
減価償却の償却超過額	69,633	116,006
減損損失	179,720	167,388
関係会社株式評価損	56,861	54,036
ゴルフ会員権評価損	17,875	16,986
貸倒引当金繰入超過額	122,433	156,095
賞与引当金	508,150	477,674
製品補償引当金	40,373	46,907
退職給付に係る負債	1,875,312	2,305,665
長期未払金	150,034	58,196
未実現利益の税効果	1,190,078	1,306,041
繰越欠損金	1,641,699	2,076,510
その他	369,073	366,928
繰延税金資産小計	6,809,159	7,930,881
評価性引当金	2,294,943	2,820,789
繰延税金資産合計	4,514,215	5,110,091
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	732,137千円	745,855千円
その他有価証券評価差額金	635,374	423,746
退職給付に係る資産	84,235	-
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	1,556,975	1,479,953
在外子会社の留保利益	437,651	446,488
その他	297,704	484,761
繰延税金負債合計	3,744,079	3,580,805
繰延税金資産(負債)の純額	770,136	1,529,286

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,844,195千円	1,820,826千円
固定資産 - 繰延税金資産	853,959	1,542,107
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,928,017	1,833,647

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	0.1
住民税均等割等	0.3	0.3
子会社との税率差による影響額	2.3	6.4
のれん償却	0.7	0.8
持分法投資利益	0.7	0.4
評価性引当額の増減額	3.9	7.6
試験研究費等減税額	2.8	4.0
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の影響額	0.4	0.3
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	32.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,136千円、法人税等調整額(借方)は18,016千円、退職給付に係る調整累計額(貸方)は54,673千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)は21,520千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：エヌデーシー株式会社

事業の内容：主として自動車用エンジン軸受の製造・販売を行っております。

企業結合日

平成27年12月22日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社グループ内における連携強化を進め、グループ全体の企業価値及び経営効率の更なる向上を図るため、エヌデーシー株式会社の株式を追加取得いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	434,000千円
取得原価		434,000千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

838,714千円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、名古屋市その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は191,870千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は190,938千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	785,935	774,097
期中増減額	11,838	18,807
期末残高	774,097	755,290
期末時価	4,839,239	4,796,497

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、無潤滑軸受、一般産業用特殊軸受等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおり、その他（金属系無潤滑軸受、ロータリーポンプ、集中潤滑装置、電気二重層キャパシタ用電極シート等）の製造・販売を行っております。

従いまして、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「自動車用エンジン軸受」、「自動車用エンジン以外軸受」、「非自動車用軸受」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

平成27年4月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりましたポンプ関連製品事業等を「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,265,402	16,362,871	11,970,851	83,599,125	1,416,081	85,015,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,352,785	1,385,237	29,818	2,767,840	93,872	2,861,713
計	56,618,187	17,748,108	12,000,670	86,366,966	1,509,954	87,876,920
セグメント利益	<u>6,633,952</u>	<u>4,064,857</u>	<u>1,697,941</u>	<u>12,396,751</u>	604,065	<u>13,000,816</u>
セグメント資産	<u>69,307,108</u>	<u>15,548,159</u>	<u>10,582,202</u>	<u>95,437,470</u>	1,219,551	<u>96,657,021</u>
その他の項目						
減価償却費	3,790,457	839,824	707,366	5,337,648	11,511	5,349,159
のれんの償却額	140,081	-	35,666	175,748	-	175,748
持分法適用会社への 投資額	-	846,414	-	846,414	-	846,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,099,622	1,154,566	428,739	7,682,928	5,751	7,688,679

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,863,009	16,117,628	11,713,028	79,693,666	1,707,132	81,400,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,063,225	1,060,376	22,224	2,145,825	349,438	2,495,264
計	52,926,234	17,178,004	11,735,252	81,839,492	2,056,571	83,896,063
セグメント利益	<u>6,839,845</u>	<u>3,395,657</u>	<u>1,739,522</u>	<u>11,975,025</u>	548,515	<u>12,523,540</u>
セグメント資産	<u>72,392,368</u>	<u>17,100,018</u>	<u>10,553,156</u>	<u>100,045,543</u>	1,637,476	<u>101,683,020</u>
その他の項目						
減価償却費	3,910,285	778,187	868,190	5,556,662	55,011	5,611,674
のれんの償却額	139,620	-	25,569	165,190	-	165,190
持分法適用会社への 投資額	-	795,316	-	795,316	-	795,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,230,659	3,079,403	1,183,803	13,493,866	112,054	13,605,921

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,366,966	81,839,492
「その他」の区分の売上高	1,509,954	2,056,571
セグメント間取引消去	2,861,713	2,495,264
連結財務諸表の売上高	85,015,207	81,400,799

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,396,751	11,975,025
「その他」の区分の利益	604,065	548,515
セグメント間取引消去	6,414	13,989
全社費用(注)	5,405,918	5,632,728
連結財務諸表の営業利益	7,588,484	6,904,801

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,437,470	100,045,543
「その他」の区分の資産	1,219,551	1,637,476
セグメント間取引消去	1,869,243	1,112,355
全社資産(注)	21,156,435	21,575,993
連結財務諸表の資産合計	115,944,214	122,146,659

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,337,648	5,556,662	11,511	55,011	395,277	648,239	5,744,437	6,259,914
のれんの償却額	175,748	165,190	-	-	-	-	175,748	165,190
持分法適用会社への投資額	846,414	795,316	-	-	-	-	846,414	795,316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	7,682,928	13,493,866	5,751	112,054	2,908,475	1,197,055	10,597,154	14,802,976

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
42,558,678	6,237,450	21,008,172	12,611,162	2,599,743	85,015,207

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	合計
27,929,043	6,388,276	8,646,509	7,118,686	50,082,516

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
40,585,466	6,526,356	19,370,378	12,216,999	2,701,598	81,400,799

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	合計
32,343,595	7,450,712	8,193,421	7,336,541	55,324,271

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計			
当期末残高	623,020	-	26,749	649,769	-	-	649,769

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計			
当期末残高	482,362	-	-	482,362	-	-	482,362

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,079.74円	1,085.02円
1株当たり当期純利益金額	108.29円	93.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	52,504,820	51,374,355
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,512,211	8,172,639
(うち非支配株主持分(千円))	(9,512,211)	(8,172,639)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,992,609	43,201,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,817	39,816

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	4,312,131	3,709,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	4,312,131	3,709,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,819	39,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,623,421	12,485,361	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,244,724	3,552,328	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	278,418	203,731	1.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	18,454,737	19,817,597	0.7	平成29年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	364,743	1,446,993	2.7	平成29年～平成33年
合計	30,966,046	37,506,011		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,072,629	8,963,861	2,416,184	1,999,901
リース債務	119,576	101,303	122,372	1,101,137

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	20,226,808	41,981,841	60,247,131	81,400,799
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	<u>1,854,219</u>	<u>3,666,439</u>	<u>4,742,532</u>	<u>6,789,207</u>
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	<u>989,953</u>	<u>1,953,924</u>	<u>2,515,772</u>	<u>3,709,873</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	<u>24.86</u>	<u>49.07</u>	<u>63.18</u>	<u>93.17</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>24.86</u>	<u>24.20</u>	<u>14.11</u>	<u>29.98</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,734,078	6,323,803
受取手形	534,012	408,203
売掛金	20,400,360	19,250,039
電子記録債権	1,156,047	1,707,856
商品及び製品	1,959,670	1,862,074
仕掛品	3,491,475	3,376,591
原材料及び貯蔵品	1,468,538	1,392,382
前払費用	136,485	162,306
繰延税金資産	851,653	865,335
関係会社短期貸付金	1,841,834	602,225
未収入金	2,764,062	2,267,399
その他	98,762	171,052
貸倒引当金	400	400
流動資産合計	1 39,436,581	1 38,388,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,673,789	6,225,744
構築物	534,907	701,054
機械及び装置	5,855,913	5,538,777
車両運搬具	11,186	11,497
工具、器具及び備品	292,980	319,461
土地	3,639,137	3,671,939
リース資産	604,381	418,601
建設仮勘定	345,025	2,656,391
有形固定資産合計	14,957,320	19,543,468
無形固定資産		
ソフトウェア	383,248	1,100,080
リース資産	48,120	39,075
施設利用権	15,657	16,267
その他	340,103	71,789
無形固定資産合計	787,129	1,227,213
投資その他の資産		
投資有価証券	2,058,927	1,557,643
関係会社株式	10,035,295	11,626,076
関係会社出資金	7,526,346	7,526,346
従業員に対する長期貸付金	30,544	21,684
関係会社長期貸付金	25,865	-
破産更生債権等	2,083	2,083
長期前払費用	6,098	44,475
前払年金費用	1,096,290	1,352,318
その他	1,093,268	1,018,444
貸倒引当金	13,123	13,173
投資その他の資産合計	1 21,861,595	1 23,135,898
固定資産合計	37,606,046	43,906,580
資産合計	77,042,628	82,295,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,698,299	5,796,499
電子記録債務	10,882,877	9,577,247
1年内返済予定の長期借入金	1,310,000	1,827,100
リース債務	265,369	188,325
未払金	1,489,780	2,040,703
未払費用	848,434	855,123
未払法人税等	1,150,978	569,966
前受金	6,233	9,431
預り金	56,054	58,413
前受収益	22,017	24,013
賞与引当金	1,115,991	1,093,453
役員賞与引当金	147,000	135,800
営業外電子記録債務	803,285	1,102,870
その他	791	797
流動負債合計	23,797,113	23,279,745
固定負債		
長期借入金	10,300,000	13,129,600
リース債務	316,988	193,649
長期末払金	210,544	204,119
繰延税金負債	62,166	70,440
退職給付引当金	3,002,133	3,172,241
環境対策引当金	9,280	2,957
資産除去債務	1,800	1,800
その他	40,971	40,971
固定負債合計	13,943,884	16,815,781
負債合計	37,740,998	40,095,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
資本準備金	7,649,095	7,649,095
その他資本剰余金	297,150	297,150
資本剰余金合計	7,946,245	7,946,245
利益剰余金		
利益準備金	743,443	743,443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,458,004	1,616,618
別途積立金	17,000,000	19,000,000
繰越利益剰余金	5,181,197	6,248,293
利益剰余金合計	24,382,645	27,608,355
自己株式	1,420,012	1,421,016
株主資本合計	38,182,056	41,406,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,119,573	793,161
評価・換算差額等合計	1,119,573	793,161
純資産合計	39,301,630	42,199,924
負債純資産合計	77,042,628	82,295,450

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
売上高	1	67,269,447	1	64,665,021
売上原価	1	52,975,243	1	51,524,516
売上総利益		14,294,203		13,140,504
販売費及び一般管理費	1、2	8,997,696	1、2	9,303,825
営業利益		5,296,507		3,836,678
営業外収益				
受取利息及び受取配当金		703,389		1,194,374
スクラップ売却収入		273,475		197,631
その他		312,488		359,850
営業外収益合計	1	1,289,353	1	1,751,856
営業外費用				
支払利息		105,140		92,641
退職給付費用		199,283		-
為替差損		21,649		70,975
その他		39,046		130,492
営業外費用合計	1	365,119	1	294,109
経常利益		6,220,742		5,294,425
特別利益				
投資有価証券売却益		-		2,716
補助金収入		300,000		200,000
特別利益合計		300,000		202,716
特別損失				
関係会社株式評価損		388,757		-
特別損失合計		388,757		-
税引前当期純利益		6,131,984		5,497,141
法人税、住民税及び事業税		1,907,489		1,182,970
法人税等調整額		223,816		172,667
法人税等合計		2,131,306		1,355,638
当期純利益		4,000,678		4,141,502

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,210,954	15,000,000	4,422,589
会計方針の変更による 累積的影響額							198,596
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,210,954	15,000,000	4,223,993
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					257,208		257,208
固定資産圧縮積立金の 取崩					10,159		10,159
別途積立金の積立						2,000,000	2,000,000
剰余金の配当							796,424
当期純利益							4,000,678
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	247,049	2,000,000	957,204
当期末残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,458,004	17,000,000	5,181,197

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,411,900	35,184,511	855,276	855,276	36,039,787
会計方針の変更による 累積的影響額		198,596			198,596
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,411,900	34,985,914	855,276	855,276	35,841,191
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		796,424			796,424
当期純利益		4,000,678			4,000,678
自己株式の取得	8,112	8,112			8,112
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			264,297	264,297	264,297
当期変動額合計	8,112	3,196,141	264,297	264,297	3,460,438
当期末残高	1,420,012	38,182,056	1,119,573	1,119,573	39,301,630

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,458,004	17,000,000	5,181,197
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,458,004	17,000,000	5,181,197
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					169,342		169,342
固定資産圧縮積立金の 取崩					10,727		10,727
別途積立金の積立						2,000,000	2,000,000
剰余金の配当							915,792
当期純利益							4,141,502
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	158,614	2,000,000	1,067,095
当期末残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,616,618	19,000,000	6,248,293

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,420,012	38,182,056	1,119,573	1,119,573	39,301,630
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,420,012	38,182,056	1,119,573	1,119,573	39,301,630
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		915,792			915,792
当期純利益		4,141,502			4,141,502
自己株式の取得	1,003	1,003			1,003
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			326,411	326,411	326,411
当期変動額合計	1,003	3,224,706	326,411	326,411	2,898,294
当期末残高	1,421,016	41,406,762	793,161	793,161	42,199,924

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品.....総平均法

仕掛品.....総平均法

原材料.....主として総平均法

貯蔵品.....主として移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 7年～60年

機械及び装置 5年～9年

車両運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示しておりました1,690,059千円は、「受取手形」534,012千円、「電子記録債権」1,156,047千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	10,881,994 千円	9,740,055 千円
長期金銭債権	465,093	379,097
短期金銭債務	6,006,556	5,569,857

2 保証債務

(1) 銀行借入金に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
大同メタルコトールAD (3,060千ユーロ)	398,779千円	大同メタルコトールAD (3,787千ユーロ) 483,599千円
大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLTD. (10,600千英ポンド)	1,887,542	大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLTD. (11,500千英ポンド) 1,862,080
大同メタルヨーロッパLTD. (6,900千英ポンド、7千米ドル)	1,229,573	大同メタルヨーロッパLTD. (6,000千英ポンド) 971,520
大同メタルチェコス. r. o. (441,474千チェココルナ)	2,092,588	大同メタルチェコス. r. o. (500,014千チェココルナ) 2,360,067
大同プレーンベアリング(株)	372,900	大同プレーンベアリング(株) 255,300
大同精密金属(蘇州)有限公司 (10,400千米ドル)	1,249,768	大同精密金属(蘇州)有限公司 (8,500千米ドル、28,152千人民元) 1,447,359
大同メタルU.S.A. INC. (18,000千米ドル)	2,163,060	大同メタルU.S.A. INC. (33,750千米ドル) 3,802,950
大同メタルメキシコS.A. DE C.V. (28,000千米ドル)	3,364,760	大同メタルメキシコS.A. DE C.V. (17,142千米ドル、165,000千メキシ コペソ) 3,009,010
大同メタルロシアLLC (2,958千ユーロ)	385,531	大同メタルロシアLLC -
計	13,144,502	計 14,191,888

(2) 仕入債務に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
大同メタルコトールAD	71,094千円	大同メタルコトールAD 71,493千円

(3) 従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員の住宅ローン融資等に対する 保証債務の額	217,761千円	従業員の住宅ローン融資等に対する 保証債務の額 181,104千円

(4) リース債務に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
大同メタルロシアLLC	- 千円	大同メタルロシアLLC 1,684,060千円

(5) 銀行借入に関して差入れた経営指導念書等

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLTD. (452千英ポンド)	80,623千円	大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLTD. (263千英ポンド) 42,717千円

(6) 輸出関税に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
大同メタルヨーロッパLTD.	- 千円	大同メタルヨーロッパLTD. 24,288千円

保証債務合計

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証債務合計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	13,513,982千円	保証債務合計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) 16,195,552千円

3 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	13,560,000千円	18,060,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	13,560,000	18,060,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業取引による取引高				
売上高		23,418,408千円		21,593,502千円
仕入高		17,065,321		17,331,550
その他営業取引		1,189,669		1,119,879
営業取引以外の取引		752,445		1,226,356

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
運賃		1,026,720千円		968,354千円
給料及び手当		1,649,040		1,824,215
賞与引当金繰入額		389,072		381,653
役員賞与引当金繰入額		147,000		135,800
退職給付費用		334,680		317,730
減価償却費		380,357		387,729
研究開発費		1,534,118		1,640,344
おおよその割合				
販売費		40 %		39 %
一般管理費		60		61

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 11,138,381千円、関連会社株式 487,695千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 9,721,225千円、関連会社株式 314,070千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減額	343,914千円	427,985千円
減価償却の償却超過額	62,445	63,250
減損損失	178,945	166,651
関係会社株式評価損	1,372,585	1,301,979
ゴルフ会員権評価損	17,875	16,986
賞与引当金	368,277	336,783
退職給付引当金	1,037,571	868,552
長期未払金	61,238	58,196
未払事業税	97,028	61,400
その他	140,195	138,495
繰延税金資産小計	3,680,076	3,440,283
評価性引当額	1,685,301	1,596,831
繰延税金資産合計	1,994,774	1,843,452
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	692,634千円	712,918千円
その他有価証券評価差額金	511,707	333,632
その他	944	2,006
繰延税金負債合計	1,205,287	1,048,557
繰延税金資産(負債)の純額	789,487	794,895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	6.8
住民税均等割等	0.2	0.3
評価性引当額の増減額	2.0	0.0
試験研究費等減税額	2.5	4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	0.9
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	24.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36,519千円減少し、法人税等調整額(借方)は53,964千円、その他有価証券評価差額金(貸方)は17,444千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	10,321,584	2,894,283	59,658	13,156,209	6,930,465	328,958	6,225,744
構築物	1,663,971	229,243	35,648	1,857,567	1,156,512	62,770	701,054
機械及び装置	35,293,999	1,397,386	740,388	35,950,996	30,412,219	1,690,179	5,538,777
車両運搬具	115,010	9,645	2,387	122,267	110,770	9,328	11,497
工具、器具及び備品	3,000,985	212,929	103,708	3,110,206	2,790,745	185,774	319,461
土地	3,639,137	32,934	132	3,671,939	-	-	3,671,939
リース資産	1,207,813	58,108	131,448	1,134,473	715,872	236,929	418,601
建設仮勘定	345,025	7,119,023	4,807,657	2,656,391	-	-	2,656,391
有形固定資産計	55,587,529	11,953,553	5,881,029	61,660,053	42,116,584	2,513,940	19,543,468
無形固定資産							
ソフトウェア	2,798,020	909,327	11,117	3,696,230	2,596,149	191,559	1,100,080
リース資産	96,659	16,122	-	112,781	73,706	25,167	39,075
施設利用権	55,927	1,644	-	57,572	41,305	1,034	16,267
その他	340,103	644,217	912,532	71,789	-	-	71,789
無形固定資産計	3,290,711	1,571,312	923,649	3,938,374	2,711,161	217,761	1,227,213
長期前払費用	13,944	85,513	6,610	92,847	1,457	635	91,389 (46,913)

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	工場用建物	2,614,229千円
機械及び装置	研究開発専用設備	368,744千円
機械及び装置	軸受加工専用設備	368,460千円
建設仮勘定	パイメタル製造専用設備	1,903,075千円
建設仮勘定	軸受加工専用設備	586,763千円
ソフトウェア	新基幹システム	758,324千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	研究開発専用設備	375,896千円
機械及び装置	軸受加工専用設備	120,998千円

3. 長期前払費用の差引当期末残高()書きは、前払費用計上額で内書きしております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,523	50	-	13,573
賞与引当金	1,115,991	1,093,453	1,115,991	1,093,453
役員賞与引当金	147,000	135,800	147,000	135,800
環境対策引当金	9,280	-	6,322	2,957

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで															
定時株主総会	6月中															
基準日	3月31日															
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社															
取次所	-															
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 なお、電子公告は当社のホームページ(http://www.daidometal.com/)に掲載しております。															
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、500株以上保有している株主様を対象といたします。</p> <p>(2) 株主優待の内容 次のとおり保有株式数と継続保有期間に応じて、優待品(クオカード)を年1回贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保有株式数</th> <th colspan="2">継続保有期間</th> </tr> <tr> <th>3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500株以上～1,000株未満</td> <td>クオカード1,000円分</td> <td>クオカード2,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上～5,000株未満</td> <td>クオカード1,500円分</td> <td>クオカード2,500円分</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>クオカード2,000円分</td> <td>クオカード3,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>「継続保有期間3年以上」とは、毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録され、かつ3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で、7回以上連続で記載または記録された株主様といたします。</p>		保有株式数	継続保有期間		3年未満	3年以上	500株以上～1,000株未満	クオカード1,000円分	クオカード2,000円分	1,000株以上～5,000株未満	クオカード1,500円分	クオカード2,500円分	5,000株以上	クオカード2,000円分	クオカード3,000円分
保有株式数	継続保有期間															
	3年未満	3年以上														
500株以上～1,000株未満	クオカード1,000円分	クオカード2,000円分														
1,000株以上～5,000株未満	クオカード1,500円分	クオカード2,500円分														
5,000株以上	クオカード2,000円分	クオカード3,000円分														

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第107期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第108期 第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	(第108期 第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	(第108期 第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成27年7月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 9月17日

大同メタル工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 服部 則夫 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 三浦 靖晃 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年6月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。